

現代の米中対立の構造分析

鶴ゼミ 9 期三田論吉里班

吉里昇大

金井嘉伸

目次

1 はじめに

1.1 テーマ設定理由と問題意識

1.2 本稿の展望

2 なぜ大国間是对立するのか？

2.1 前提—国際社会とはどのようなものか

2.2 なぜ異なる政治体制同士は対立するのか

2.3 なぜ技術開発競争は起きるのか

2.4 なぜ貿易摩擦は発生するのか

2.5 第二章のまとめ

3 現代の米中の政治経済体制の相違

3.1 アメリカの政治体制

3.2 中国の政治体制と現状

3.3 現代の米中間の政治的対立

3.4 第三章のまとめ

4 米中テクノロジー覇権対立

4.1 軍事目的での宇宙開発競争

4.2 AI 開発競争とデジタル覇権競争

4.3 第四章のまとめ

5 米中貿易摩擦

5.1 米中貿易摩擦の内容

5.2 トランプ政権・バイデン政権における対中通商政策

5.2 日米貿易摩擦と米中貿易摩擦との比較

5.3 第五章のまとめ

6 現代の米中の外交姿勢

6.1 中国の「一带一路」構想

6.2 アメリカの「対中包囲網」

6.3 第六章のまとめ

7 おわりに

1. はじめに

1.1 テーマ設定理由と問題意識

現代の国際情勢を考えるうえで、アメリカ合衆国と中華人民共和国との対立構造が無視できないものとなっている。日本はアメリカと長きにわたって協調してきたが、近年では中国への依存度も極めて大きくなっていることを考えると、日本の「身の処し方」を考えるうえでも米中との関係を再考する必要がある。

第二次世界大戦以降、日本はアメリカと安全保障や通商において蜜月な関係を築いてきたといわれるものの、そもそも地理的にはアメリカよりも中国の方がずっと近い。歴史を振り返ってみても、日本は千年以上もの間中国を中心とした東アジア秩序に属していたといえることができる。中国の東アジアにおける影響力がますます伸長する現代においては、日中関係も日米関係に劣らず重要であるといえる。

中国は鄧小平政権時の「改革・開放政策」で市場経済を導入してから経済的躍進を遂げ、GDP はアメリカに次ぐ世界二位となったのは周知の事実である。GDP 世界三位で、地理的に中国とかなり近い日本にとって、中国は重要貿易相手国の筆頭であることは言うまでもない。以下に示した図は、それぞれ日本の対中貿易収支の変遷と、中国市場費率上位十社を示したものである。これらのデータからも、日本経済が中国に大きく依存していることがわかる。

(図表 1-1)

(図表 1-2)

また、「地理的に近い」というのは、領土問題や安全保障を考えるうえでも中国の存在が極めて重要であるということも意味する。尖閣諸島の領有権をめぐる対立は未決着である上に、中国が海洋権益を拡大しようとしている南シナ海は日本にほど近い。中国の動向は日本の安全保障に直接的に影響する。

このように、あらゆる側面で中国の動向は日本にとって重要である。そんな中国が、日本がこの七十年間最も深く依存しているアメリカと激しく対立している。これまでのように日本がアメリカの保護下に入るのであれば、中国との対立は避けられないが、中国に対して譲歩することはアメリカにとって不都合であるため、アメリカはなるべく日本を自国に有利な方向へ動かそうとするだろう。日本が米中の対立関係の中でどのようにバランスを取るかは、今後の日本の外交政策において重要な課題である。

しかし、米中对立は貿易、人権問題、テクノロジー開発競争など様々な分野に及んでいるため、結局なぜ両国は対立しているのか、あるいは、今後米中对立はどのような様相を呈するのか、といった問題が見えづらくなっているのではないかと考えた。

米中对立に際して各国はどう行動すべきなのか、米中对立はどのように収束していくのかといった問題を考えるうえでも、米中对立の構造そのものを適切に理解することが必要不可欠であろう。そこで本稿は、複雑に絡まる米中对立の構造をできる限り解きほぐしていくことで、国際情勢の適切な理解の一助としたいと考えるものである。

1.2 本稿の展望

本項では、本論文の執筆の方向性について説明する。上述したように、本稿の目的は現代の米中对立の構造を解きほぐすことであるが、ニュースで報道されているような対立軸を列挙し整理するだけでは不十分である。なぜなら現代の米中对立はこれまでにないほど多元化し、複雑化しているからである。この「多元化・複雑化」という特徴は以下の二つによって特徴づけられるものであるとする。

多元化・複雑化の二つの次元¹

① 主体の増加

東西冷戦では対立の主体は国家のまとまりである「陣営」であった。一方で、現代の米中对

¹ 以下では、ナイ(2018)および大西(2021)を参照した。

立においては、国家に加えて様々な主体が対立構造を形成しているということができる。ナイ(2018)は、国家や政府以外の「脱国家的主体」が世界政治における影響力を伸長させている背景として、「情報革命」を挙げている。具体的には、「プラットフォーマー」と呼ばれる民間の主体が、そのサービスによって国家と肩を並べるほど影響力を伸長しているということである。

プラットフォーマーとは、インターネットなどの情報通信サービスを提供する多国籍企業のことである。現代は「データの世紀」ともいわれ、軍事、外交、通商などにかかわるあらゆる政策はプラットフォーマーが提供する情報やデータに基づいて行われている。さらに、後述するように、代表的なプラットフォーマーは民間企業であるため、国家による統制や干渉を受けない。2020年に、Twitter社が当時のトランプ大統領のツイートにフェイクニュースの疑いがあるとして規制をかけたが、トランプ前大統領は激怒したものの有効な対抗策を打つことができなかったことは象徴的である。

インターネットの影響で世界中に伝播する情報量が莫大なものになり、そのスピードは超高速となっている。情報産業には、サービスが広まるほどそのサービスの影響力が増していく「ネットワーク効果」があることも、情報革命の加速を後押しし、プラットフォーマーの影響力を加速度的に拡大させている。もはや国家や政府にだけ注目しては国際社会の重要な部分が見えてこないのである。

また、企業のほかにも、民族や非政府組織、テロ組織といった小規模な主体も重要な役割を果たしている。2021年8月にはアフガニスタンでテロ組織タリバンが政権を奪取したが、その背後には米中の思惑を見て取ることができる。また、中国政府のウイグルやチベットの少数民族への対応は、米中対立における主要な争点の一つである。

現代の米中対立を考えるうえでは、上述したような「主体の増加」を念頭においたうえで、多くの主体に注目して対立構造を分析していく必要がある。

② 対立理由の増加

対立主体の増加に加えて、対立理由あるいは対立軸の増加も現代の米中対立において特徴

的である。グローバリゼーションが日進月歩の勢いで進んだからこそ、上述したような多くの主体が多くの機会に交わるようになり、そのことが対立理由の増加に寄与しているといえることができるだろう。

グローバリゼーションの最も顕著な例として、経済のグローバリゼーションに言及しておきたい。後述するように東西冷戦期には世界経済は分断されていたが、現代ではそのような分断は考えられず、米中両国も経済的には相互に依存している。つまり、通商という一分野を考えても、「西側対東側」といった一面的な対立構造はもはや成立しないということである。

国際秩序・世界経済システム動揺回避のために

以上で述べた多元化・複雑化する国際情勢において、米中対立には現在明確な解決策が提示されていない。それだけでなくアメリカも中国もお互いの存在を、国際秩序の敵として認識しているため対立の解消に向けての交渉も不十分であるといった状況である。

アメリカは、トランプ政権による「アメリカ・ファースト」の下で保護主義政策を打ち出した。アメリカの保護主義には、交渉をせずに一方的な経済措置をするという特徴がありそれに対して中国も応戦するように保護主義的政策をとるといった経済措置の応酬が続いている。トランプ政権の保護主義はバイデン大統領にも引き継がれ、サプライチェーンの内製化など、より一層アメリカの国益を優先するといった状況が続く。

こうした対立の現状はグローバリゼーションが進んだ国際情勢において周辺諸国にとってもあらゆる経済的損失を引き起こすことにもなる。具体的には金融市場システムの不安定化や GATT、WTO などで培われてきた世界貿易体制などが崩壊してしまう危機がある。また、こうした経済上の危機は安全保障上の危機とも直結する。後述するような経済安全保障やエコノミック・ステイトクラフトの果てに、最終手段として軍事力の行使が行われることもありうるのだ。

こうした危機を回避するためにも、まずは対立のメカニズムについて分析する必要がある。本論文では第二章で勢力均衡の理論をベースとして、「なぜ大国間是对立するのか」という

問題について議論する。その議論に基づいて第三章から現代の米中対立についての具体的な事象を分析することで、結論として対立解消のための方向性や今後の国際秩序の展望を述べていきたい。

2. なぜ大国間での対立が発生するのか

本章では、米中対立を分析していく際の指標として「なぜ大国間では対立するのか」という問題について、いくつかの側面から考えてみたい。これは国際政治学が取り扱う分野であるので、国際政治学の基礎的な概念や考え方を適宜参照する必要がある。「なぜ対立するのか」を整理することは、個々の米中対立構造のどこが普遍的でどこが特殊なのかを分析するうえで有用であると考えられる。

2.1 前提—国際社会とはどのようなものか

本項では、バランス・オブ・パワー（勢力均衡）の概念について参照することで国際社会の中で保たれている秩序のメカニズムを説明する。

そもそも国際社会での対立、秩序とは何だろうか。国際社会において対立が起きるということは、それまで存在していた秩序が動揺するということである。この点において国際社会での対立と秩序は表裏一体の関係にあり、国際社会におけるバランス・オブ・パワーに基づく秩序を説明することは対立を議論するうえでの重要な前提条件となると我々は考える。

国際社会における「無政府状態」

そもそも近代の国際政治の基本形である、主権国家を政治主体とするウェストファリア体制以降の国際社会は、世界が無政府状態（アナーキー）であることを前提として形成された。

1648年にウェストファリア講和によって、三十年戦争が終わる。歴史的に見ればこのウェストファリア講和において領土的主権国家の地位が支配的政治単位として確立した。しかし領土的主権国家の集合としての国際社会には国家より上位の支配者が存在しない。この状況こそが（国際社会における）無政府状態であるという定義を本論文では採用する。

無政府状態の中での国際政治は、自分の身は自分で守ることが要求される。このような「自

助」が前提となったシステムをイギリスの哲学者であるトマス・ホッブズは「自然状態」と呼んだ。自然状態においては、秩序を強制する支配者が存在しないがゆえに万人の万人に対する闘争しかありえないとされている。

この無政府状態についてアメリカの政治学者であるウォルツは、「国際政治の理論 (1979)」において以下のように述べている。

“アナーキーが戦争の根本的な原因であるが、アナーキーが必ず戦争を引き起こすのではない。なぜなら、アナーキー下で国家は安全保障のため他の国家と同盟を組みバランス・オブ・パワーを図り国際システムを安定化させようとするからである。”

ウォルツは、戦争が起こる可能性は国家間の力の配分状態によって異なるとし、2つの超大国で構成される二極体制が安定的であると考えた。ウォルツのような主張はリアリズムと呼ばれ、無政府状態での紛争を想定し、国を守るための軍事力、安全保障の必要性を訴える考え方となる。また、リアリズムと対をなすリベラリズムとは、国際社会において各国は基本的には強調するという考え方である。国際政治学においては上記二つの考え方が基礎的なものとなっている。

次節ではこのような無政府状態での秩序に必要なバランス・オブ・パワー（勢力均衡）とは何かについてまとめる。

理論としてのバランス・オブ・パワー²

国際社会の秩序を維持するために必要なのがバランス・オブ・パワー（勢力均衡）という考え方である。これは文字通り、対立する勢力同士の力を均衡させて国際社会の平和を維持しようというもので、主権国家を国際社会における主体として確立した、17世紀ヨーロッパのウェストファリア体制のもとで広がった。特に、大国間の対立においては超大国がバランス・オブ・パワーのなかで主要なアクターとして他国に影響を与えることができる。

² 以下では、ナイ（2020）を参照した。

ここでの「パワー」とはすなわち国家が自らの望む結果を得るために他国に影響を与える能力のことである。国家が望む結果は往々にして自らの国益を追い求めるということと同義である。国益の中で最も重要なのは、国家の領土を守り、独立を維持すること、すなわち安全保障を確保することである。これを他の様々な国益と区別して中核的国益（コア・インタレスト）という。

国家がこの中核的国益を確保するために上述したパワーが用いられる。したがって、最も直接的なパワーとなるものは軍事力である。それゆえに国家は軍事力の拡大に励む。軍事力を行使して、隣国との戦争に備える。そして、この軍事力を拡大するために必要なのが国の財政力であり、これを増やすには自国の産業を発展させ、そこから税金をとることが必要となる。

リアリズムに基づく無政府状態においては、個々の国家がパワーを無限に拡大していこうとする欲求がある。しかしここでバランス・オブ・パワーがあることによって、各国のパワーに対する欲求を抑止するという役割を持っている（モーゲンソー（2013））。

戦争抑制のための覇権理論

バランス・オブ・パワーの理論とは逆に、特定の覇権国の存在が戦争を抑制すると考えるのが覇権理論である。覇権理論にはいくつかのタイプがあるが、代表的なものとして長期サイクル論がある。

長期サイクル論は G.モデルスキーなどによって提唱されたもので、近代の国際社会では覇権国が主導して世界経済を運営するが、そこには好況不況の波が生じ、長期的に覇権国は交代を繰り返しているとする主張だ。

(図表 2-1)

図表 2-1 を参照すればわかる通り、近代五百年にわたって覇権国と挑戦国が対立を繰り返しそれが各世紀で交代しているというのがわかる。今後の国際情勢がどうなるにせよ、このような体制の中で覇権国がリーダーシップを発揮し、国際社会が安定するという覇権安定

論は一定の説明力を持つ。

バランス・オブ・パワーにおける覇権国の位置づけ

上記の覇権論を前提としてバランス・オブ・パワーを考えると、覇権国と挑戦国の間での対立が長期のサイクルを生み出し、国際社会のバランス・オブ・パワー型の秩序を保っていると言えるのではないだろうか。

このようなバランス・オブ・パワーにおける覇権国の在り方として米ソ冷戦を考えると、米ソ冷戦はバランス・オブ・パワーを極限にまで単純化した最終形態であるといえる。しかしそうした冷戦の秩序は永続性を目指して意識的に形作られたものではない(Cooper(2008))。したがって、そうした二大国間のバランス・オブ・パワーが今後の国際社会においても有効なものであるかは別途議論が必要である。しかし本論文では暫定的に覇権国はバランス・オブ・パワーを達成しようという前提条件のもとで議論を進める。

以上のような諸理論を踏まえて、次節以降では政治体制や、技術、経済通称においてなぜ対立が発生するのかについて議論し、その対立のメカニズムについて整理していきたい。

2.2 なぜ異なる政治体制同士は対立するのか

本節では、現代の米中対立の根本に民主主義と共産党一党独裁という異なる政治体制同士の対立があることを念頭に置き、「なぜ異なる政治体制は併存できず、対立に向かうのか」という点について考えてみたい。それにあたって、まずは「国際システム」という考え方について説明する。

「国際システム」という視点

ジョセフ・S・ナイ・ジュニア(2018)は、国際政治において、「国際システム」という概念が有用であることを述べている。「システム」とは相互に関連した諸単位の集合のことを指し、国際政治において使われる「国際システム」は、国家をはじめとした主体が相互に作用している状態のことを指す。

国内政治のシステムは、大統領や議会など、制度上の対象が明確なため、実態の掴みにくい

部分はあるものの、大枠としては容易に確認できる。その一方で、今日の国際システムは、多くの国内政治システムとは対照的に、中央集権の度合いが低く、実態がつかみにくい。

国際システムの重要な特徴として、「その秩序原則は無政府的であるものの、システムそれ自体が無秩序というわけではない」、というものがある（ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、2018）。これは、前節で述べたように、現代の国際秩序は国家より上位の統治機関が存在しないという意味で無政府的ではあるものの、国際法などの緩やかなルールは基本的に遵守されており、ホッブズがいうような「自然状態」にある地域は相対的にわずかであるということである。国内政治のような確固とした統治体系がない国際システムにおいても、主体である各国政府は原則として「社会性」を発揮するため、秩序だった相互作用が推進されるということが国際政治学において前提として共有されているのだ。

「国際システム」の安定性

それでは、国際政治学において、「国際システム」はどのような条件下で安定すると考えられているのだろうか。

ジョセフ・ナイ・ジュニア（2018）は、「国際システムが安定しているというのは、システムが崩壊することなく衝撃を吸収できるということである」と表現したうえで、ホッブズ的な無政府状態において、システムの安定に決定的な影響を与えるのはパワーの分布であり、前節で説明したバランス・オブ・パワーの考え方がここでも重要となることがわかる。

唯一の大国が国際秩序を牽引する「一極システム」のもとでは、各国が覇権国に対してバランスをとることで独立を維持するようになるか、台頭する国が覇権国に対してついに挑戦するようになると、システムは溶解する方向に向かうという。多極または分散的なシステムでは、国家はパワーを均衡させようと同盟を組むが、同盟は柔軟に形成される。このような状況が特に 18 世紀から 20 世紀のヨーロッパにおいて盛んに見られることからわかるように、一極システムの国際秩序はバランス・オブ・パワーの基礎的な考え方に忠実な形で維持されると言える。

一方で、国際秩序が二つの枠組みに分かれてしまう「二極システム」においては、同盟はよ

り硬直化し、そのため、大規模紛争や、あるいは世界戦争の可能性が高まる。これは、古くは古代ギリシアにおいて、アテネとスパルタがそれぞれの同盟網を強めていった結果ペロポネソス戦争が勃発したという事例にも表れているし、後述するように東西冷戦や現代の米中対立にもあてはまる構造である。二極システムでは同盟関係が硬直しやすく、その結果柔軟に同盟を組み替えることでパワーの均衡を図ることが難しくなるという点は本論文において強調しておきたい理論である。

東西冷戦の例—二極システムがもたらす対立

ここまで、国際システムが二極化の様相を呈すると同盟関係が硬直化してバランス・オブ・パワーの維持が困難になることを述べてきた。このことを踏まえると、異なる政治体制の国々がそれぞれのやり方で国際システムを形成した結果、国際システムが二極化し両者が対立関係に陥るというメカニズムも理解しやすくなるのではないだろうか。以下では、このことの顕著な例として、「東西冷戦」を詳しく説明しておきたい。

東西冷戦の概要³

第一次世界大戦は、債務国であったアメリカを債権国へと押し上げ、世界一の工業国の地位を確立させるきっかけとなった。以下の図は、第一次世界大戦期の各国の工業生産力を示したものであるが、アメリカの躍進を確認することができる。

(図表 2-2)

そして第二次世界大戦後には、唯一の超大国であるアメリカを中心とした国際秩序（パックス・アメリカーナ）が形成された。具体的には、第二次大戦中のブレトンウッズ会議で定められた戦後の国際経済や金融の仕組みであるブレトン＝ウッズ体制は、アメリカのドルを国際基軸通貨とする固定相場制であった。さらに、第二次世界大戦後の戦後秩序を決めた最も重要な会談であるヤルタ会談においても、アメリカおよびソ連が主導権を握って国際連合の設立や対ドイツ戦後処理などが定められた。

³ 以下では、山崎（2020）を参照した。

このように、第二次世界大戦後の国際秩序は民主主義国家群（西側諸国）のリーダーであるアメリカを中心として形成されていた。しかし、第二の超大国であるソビエト連邦が、社会主義国家群（東側諸国）を率いてブレトンウッズ体制に反発するようになり、世界各国が西側（自由主義）と東側（社会主義）、あるいはどちらにも属さない第三世界に分かれて様々な対立が起こり、緊張がはしった。ソ連の台頭によって「二極システム」が形成され、イデオロギーという対立軸も加わって、国際的な同盟関係はこれまでにないほどの硬直化を示していくこととなったのである。

二極対立はどのように収束していくのか？

二極システムのもと同盟関係が硬直化し勢力均衡が維持できなくなることが、国際的な対立の原因であるならば、その収束は何らかの要因によって勢力均衡が取り戻されたときに達成されるといえる。以下では、冷戦の終結を例にとりて、このことを確認したい。

東西冷戦の終結

まず、冷戦期における両陣営の経済格差に触れておきたい。東西冷戦では、西側諸国は自由貿易体制を敷いていた一方で、東側諸国は自給自足的な計画経済を実行していた。異なった価値観のもとに形成された両者は分断されており、両陣営の間での通商は原則として行われていなかった。

山崎圭一（2020）によれば、このような経済の分断が、社会主義陣営の労働意欲低下を招き、社会主義陣営側の生産力が資本主義陣営に比べて劣っていったことが、冷戦を終結に向かわせた一因であったという。以下の図は冷戦末期の各国の生産力を示したものであるが、社会主義陣営が資本主義にくらべて後れを取ったことは一目瞭然である。

（図表 2-3）

これは、冷戦期における共産主義陣営の経済の停滞が、「二極システム」の一方である共産主義陣営のパワーを縮小させ、国際秩序が「一極システム」あるいは「勢力均衡」に近づいたと表現することができる。

「二極システム」がはらむ危険性

以上をまとめると、「異なる政治体制の国々は国際秩序に『二極システム』を形成し、そうした『二極システム』の下では同盟関係などが硬直することにより、勢力均衡の維持が困難になり、軋轢や対立が生じてくる」というのが国際政治学における基本的な考え方であるといえる。また、その裏返しとして、何らかの要因（冷戦期においては共産主義陣営の経済の停滞）によって国際社会が勢力均衡に近づけば、対立は収束に向かっていくと考えることができる。

これは東西冷戦においても当てはまるものの、東西冷戦では「核兵器の恐怖」が世界中に浸透していたため、直接的な戦争は抑止されたし、フルシチョフやゴルバチョフといった指導者の方針によって対立が緩和した局面もあった。本論文の後半では、米中対立においてもこうした理論に当てはまる部分とそうでない部分があることを確認したい。

2.3 なぜ技術開発競争は起こるのか？

本節では現代の米中対立において技術開発競争が激化していることを念頭に置き、「なぜ技術開発競争は起こるのか」について考えたい。結論から言えば、「国家のパワーが中核的国益に直結するようになったことが技術開発における競争激化の原因である」と我々は考えている。18世紀から19世紀にかけてのヨーロッパの多極システムと、冷戦下の二極システムではパワーの在り方が異なるということだ。

二章一節の議論を思い出してほしい。「パワー」が、国家が自らの望む結果を得るために他国に影響を与える能力のことであることは先述の通りである。国家は自国の利益、ひいては中核的国益を守るためにパワーを行使する。国際政治学においてはこのパワーは主に2種類に大別される。

「パワー」の種類

1つ目はハード・パワーである。ハード・パワーは経済力や軍事力のように中核的国益を物理的に守るための力のことをいう。Nye (2020) によればハード・パワーは多くの場合ある種の資源を保持しているかどうかに関連している。彼は資源の例として人口、領土、天然資源、経済規模、軍事力、政治的安定性などを列挙しておりこれらの資源は、国際システムで

中核的国益を守るというゲームにおいて、手持ちのカードのようなものである。

2つ目はソフト・パワーである。ハード・パワーに対応するものとしてソフト・パワーは「国家の魅力を通じて相手国を取り込む力」として定義される。世界政治において自国の望む結果が、他国が自然と従ってくれたり、そのような結果をもたらすようなシステムに同意してくれたりしたために実現する、ということがある。その意味で、世界政治において課題を設定したり他者を魅了したりすることがパワーの源泉となるという概念である。

では現実の国際政治において重要なパワーとはどちらであるか。これを論じるのはナンセンスである。なぜなら、これら二つのパワーは連動しており両方をうまく使い分けることによって勢力均衡を成し遂げようとするのが国際秩序であるからだ。しかしこのパワーの源泉には時代や各地域によって違いがみられる。

例えば民主主義的な情報化時代のポスト工業化社会の間での関係では、ソフト・パワーが重要になりつつある。対して、世界の工業化途上や前工業化段階の地域では、ハード・パワーがしばしば重要になる (Nye (2020))。これは換言すれば 18-19 世紀にかけてのヨーロッパの多極システムは工業化の進展の中でハード・パワーの重要性が高く、冷戦期での二極システムでは超大国の勢力均衡においてソフト・パワーの重要性が高かったということだ。

このようにパワーの重要性が時代に伴い変容したことによって、技術開発競争が激化したというのが我々の考えである。ソフト・パワー優位の時代においては軍事力や経済といったハード・パワーは影響を与えるための手段にすぎない。何を使って影響力を与えるかではなく手持ちのカードをいかに使っていくかのほうが重要性を増したのである。

技術開発競争が起こる要因

技術開発というものは、そうした経済力や国力の強さを間接的に表すことによって紛争を起こさずとも相手に対して不安や脅威、魅力といった様々な概念を与えることができる。また相互依存が深まった情報社会においてそうした技術進歩の情報は瞬く間に世界中へと伝播する。このような技術開発の特性とそれを取り巻く情報社会が、影響を与えるための手段としての技術開発競争を促進させたのであると我々は考える。

こうして始まった本格的な技術開発競争は、冷戦期において核兵器や人工衛星などの国家の安全保障に直接的に影響するテクノロジーを生み出した。相手と紛争をせずに影響を与える手段としての技術開発が、皮肉にも直接的に紛争を起こすための下地を作ってしまったのである。

核兵器に関しては、米ソ両陣営の相互不信が核及び通常兵器分野での軍拡競争を引き起こした。アメリカとソ連の両者によって核実験応酬が続き、核を軍事転用するため輸送手段としての大陸間弾道ミサイル (ICBM) も開発が進む。当時のアメリカ国防総省のミサイル関連予算が 1955 年度の 12 億ドルから 1959 年度の 352 億ドルに急増した(産軍複合体研究会 (1988 年))ことを加味してもその開発の激しさがうかがえる。その情勢は米ソの核戦争が最も現実味を帯びたキューバ危機の収束によってひとまずは核軍縮へと向かっていく。

人工衛星に関しては、純粋な宇宙実験ではなく実質的な軍事目的での開発が両国で進められた。人類初の人工衛星であるソ連のスプートニク 1 号の成功をきっかけにアメリカ国内には危機意識が広まり、ソ連に対抗するかたちで米航空宇宙局 (NASA) が実装されることとなる。それ以降アメリカにおいて軍事・科学の再編が進み、アポロ計画 (1961-1972)、および月面着陸成功(1969)によって暫定的な収束を迎える。

このように激化してしまった技術開発競争はもはや安全保障に直接関係するため、両国は開発をやめることができない。まさにバランス・オブ・パワー達成のための政策をお互いが繰り返しているうちはその対立は深まるばかりである。これまで議論してきた技術開発競争の要因が現代の米中対立にも適用できると我々は考えており、本論文の後半では本節の議論を前提とした分析を行いたい。

2.4 なぜ貿易摩擦が発生するのか

本節では、現代の米中対立において通商上の対立が顕著であることを念頭に置き、「なぜ貿易摩擦が発生するのか」という点について考えたい。貿易摩擦の顕在化には、経済のグローバル化が進んだことで、国際社会において「経済安全保障」という考え方の重要性が増したことが背景にある。以下、準に説明する。

なぜ貿易を規制する必要があるのか

本論文が想定する「貿易摩擦」とは、後述する「経済安全保障」の考え方に基づいて、自国産業の保護を目的に通商関係にある二国が互いに競い合う形で通商政策を打ち出し、その応酬によって対立構造が形成されるというものである。

では、なぜそもそも貿易にあたってそのような「自国産業の保護のための政策あるいは規制」が必要になるのだろうか。デイヴィッド・リカードが提唱した「比較優位論」においては、一国が自国の相対的に得意とする生産に特化し、相対的に不得意な生産は他国に任せれば、自国も他国も共に経済的厚生が向上することが説明されている（中西、石田、田所 2016）。

リカードの論理が常に正しいのであれば、たとえ他国が後述するような保護主義的通商政策を実行して自国製品に関税を課したとしても、自国は自由貿易を実行するのが合理的である。しかし実際の政治では、貿易が国家に輸入を抑制し輸出を奨励しようとする力学が作用し、貿易摩擦が発生する。つまり、国際貿易には比較優位だけでは説明できない側面があるということである。

比較優位に沿って分業を再編成することは、労働や資本が一つの産業から他の産業へと柔軟に移動することが前提となっている。だが、企業にせよ個人にせよ、そのような調整を行うこと自体にコストを要する。このようなコストはリカードのモデルにおいては考慮されていない。さらに、各国の産業構造が時間とともに発展し、変化していくという「時間の要素」も比較優位論には織り込まれていない。かつての日本の自動車工業のように、技術革新によってそれまでになかった競争力が発揮されることが現実には起こりうるので、現在得意な生産に特化するだけでは足りないのである。また、「輸入に依存しすぎると何らかの要因によって輸入が途絶したときに大きな打撃を受けるかもしれない」といった懸念から、食料やエネルギーなどはなるべく自国生産で賄うべきとする考え方も説得的である。

以上のような点を踏まえると、国際協調が有益であるとする比較優位論は現実において必ずしも当てはまらないことがわかる。各国がそれぞれの相対的優位を活かして協調するだけでなく、互いに競争力を伸長して争うという構図も多くみられるのである。その結果、競

争力において他国に劣る自国産業が貿易によって打撃を受けたり、それによって国内の雇用が減少したりしてしまう。このような負の側面を抑え込むために、各国は関税や輸入制限を設け、その応酬による貿易摩擦も発生するのである。

グローバリゼーションと相互依存関係

また、グローバリゼーションはこうした貿易摩擦を一層起こりやすくしているといえる。経済のグローバル化は、様々な次元があるとされているグローバリゼーションの中でも最もその重要性が強調されているものの一つである。1989年に冷戦が終結したことで、世界政治上、経済問題が以前より中心となるだろう、と多くの識者が論じた。それまで Low Politics であった経済的手段が High Politics へと変容してきたのは前節で確認した通りである。

ナイ (2018) は、こういった状況を以下のように表現している。「通信・輸送コストが低下し、距離が問題でなくなるにつれて、地球を覆う経済的相互依存のネットワークが拡大してきた。政府や国家の役割についての態度の変化と同様に、新たな情報・輸送技術の結果、市場の役割もまた増大してきた。工業製品のほとんど半分は多国籍企業によるものであり、多国籍企業が生産拠点をどこに置くかで、各国の経済と政治に大きな影響を与えるのである。」

ナイはまた、グローバリゼーションそのものを「相互依存のネットワークの拡大」と定義している。つまり、ある地域のできごとあるいは経済的・環境的次元でのできごとが、他のところで重大な影響を持つということである。さらに、このような複雑で予測不可能なシステムにおいて、人々は経済的・社会的あるいは軍事的優位を得ようと、互いに出し抜こうと努める。

一方で、グローバルな関係の中で増大した複雑性と不確実性、他方で、自分たちのためにこれらますます複雑な相互依存システムを理解し、操作しようとする政府、企業、その他による努力との間で、継続的な競合関係が生じる。しばしば起きる金融危機あるいは失業の急増は、相互依存の制限を求める大衆運動を促すかもしれない、とも指摘されている。貿易摩擦は、この「継続的な競合関係」が国際貿易において顕在化したものということができるだろう。

国際貿易における「経済安全保障」

前項では、グローバル化および相互依存関係の拡大によって継続的な競合関係が生じると述べた。ここではそれをより深化させ、経済のグローバル化に伴って「経済安全保障」という考え方が国際貿易において重要性を増してきた経緯を説明する。

「経済安全保障」とは、文字通り経済を用いた安全保障の達成のことであり、自国経済を外国から保護し、望ましい雇用などを維持するといった文脈で用いられることもあれば、国際協調の足並みを乱す国家に対して、膨大なコストがかかり、人命を危険にさらす軍事的措置を用いずに経済制裁などを用いて干渉していくといった文脈でも用いられる。今日の国際関係においてたびたび耳にする経済制裁は、「経済安全保障」の考え方に基づいた外交手段であるということである。

本節の分析対象である「貿易摩擦」は、自国経済を望ましい状態に保とうとする二国間が、経済安全保障の考え方にに基づき貿易に制限を加えたり企業に干渉したりすることによって生じるのである。

日米貿易摩擦の事例

ここまで、経済におけるグローバル化が、国際貿易において自国利益を保持しようとする「経済安全保障」の考え方を重要なものとし、それが二国間での摩擦を発生させるメカニズムを説明してきた。ここで、日米貿易摩擦という歴史的な先例に触れながら、このメカニズムを確認していきたい。

日米貿易摩擦の概要⁴

東西冷戦期においては、資本主義経済を採用する自由主義陣営と計画経済を採用する社会主義陣営の経済が分断していたため目立った通商上の対立は見られなかった。しかし、前述したようなグローバル化と相互依存関係の拡大は、それまで強調していた日米間において貿易摩擦を顕在化させることとなった。

⁴ 以下では、青木、馬田（2006）を参照した。

日米貿易摩擦とは前述した米国を中心とする自由貿易体制において、経済新興国である日本が唯一の超大国であったアメリカと通商において対立し、関係が悪化したというものである。青木、馬田（2006）によれば、日米貿易摩擦には大きく分けて3つの経過を見て取ることができる。

第一は、1950年代から60年代であり、日本経済の高度成長が始まった時期に相当する。日本では、重化学工業化に伴って国際競争力を高めた、合成繊維、鉄鋼などの素材型産業で貿易摩擦が多発した。これに対して、日本政府は輸出自主規制などの国債管理貿易化を進めて対応した。戦後日本経済の量的な拡大を見て取ることができる段階で合ったということができる。

第二は、1970年代から80年代半ばであり、それぞれ1973年と1979年から顕在化した第一次および第二次石油危機と、産業構造の高度化を背景として、主にカラーテレビ、自動車などに代表される組立加工産業に摩擦が集中した。これに対して、日本企業は生産拠点の移動、すなわち製品の現地生産を志向することによって対応した。第一の段階では日本経済の量的な拡大を見て取ることができたが、この段階では産業の質的な深化を観測することができる。

第三の段階は、1980年代半ば以降であり、円高ドル安を契機とする日本経済の国際的な影響力の増大、内需大国化や貿易黒字の異常なまでの増大から、日本市場へのアクセス問題が主要な摩擦分野として登場してきた。一つ一つを詳しく説明することは差し控えるが、具体的には農産物、MOSS協議、建設、金融、日米構造問題協議、日米包括経済協議などがあつた。山崎（2020）によれば、日本車をはじめとした小型で高品質な日本製品がオイルショック以降の世界で歓迎され、そのことが日本経済の躍進を後押ししたという。

以上のように、日本経済の発展段階に応じて貿易摩擦の主要な分野も変化していった。これは、アメリカが「経済安全保障」の考え方にに基づき、日本経済の躍進によって自国の雇用などが危機にさらされることを防ごうとしていたのと同時に、日本側も、躍進する経済を維持するためにアメリカという巨大な市場の攻略が不可欠であったことの証左となっている。

では、このような「経済安全保障」の考え方に基づく利害対立が収束に向かうのはどのような状況においてであろうか。引き続き日米貿易摩擦を振り返りながらこれを考えたい。

日米貿易摩擦の収束 —プラザ合意から円高不況へ⁵ (参考 山崎 2020)

日米貿易摩擦が収束へと向かっていくきっかけとなったのは1985年の「プラザ合意」であった。この合意ではドル高是正を目的として為替相場を誘導することが決められた。米英独仏という経済大国四か国の協調介入によって、日本はこの合意を飲まされた結果、日本円は合意後の2年間で1ドル=120円という、合意以前の1ドル=240円程度の相場と比べると二倍の値上がりとなり、輸出が不振になる「円高不況」へと向かっていくこととなった。

バブル経済

前述したような円高不況を受けて、日本は「低金利政策」を導入した。これは、銀行からの貸し出し金利を下げ、企業がお金を借りやすくすることで企業に資金を供給しやすくすることを目指したものである。上述の貿易摩擦の第二段階における日本企業の生産拠点の海外移転は、この資金によって実現された。

ところが、金利の引き下げにより、企業のみならず誰でも低金利でお金を借りられるようになったため、低金利でお金を借りて、土地や株式や債券などの資産を買い、値が上がったら資産を売って借金を返すという、行き過ぎた「投機」が日本中で行われるようになった。土地や株価が実際の資産価値以上に高騰する様子を指して「バブル経済」とよばれる。

日本経済の失墜—産業の空洞化とバブルの崩壊

プラザ合意後の大幅な円高に対応するために、日本企業は工場の海外移転と現地生産化を推進したが、これは日本国内の雇用を減らすことになるので、日本経済にとっては悪影響をもたらすものである。これは産業の空洞化と呼ばれ、人件費の高い先進工業国には共通してみられる現象であるが、この時期の日本の空洞化は急速な成長を遂げた日本経済を失墜させる一因となったという点で重要である。

⁵ 以下では、山崎 (2020) を参照した。

また、前述したバブル経済も、「バブル」という名からわかるように永続的なものではなかった。最後に土地や債券を高値でつかみ、次の買い手が見つからなかった企業が損を被って借金を返せずに倒産し、貸金が返ってこない金融機関も倒産するという連鎖倒産が発生した。このようにしてバブルが崩壊したのち、日本経済は「失われた 20 年」ともいわれた景気低迷の時代に突入するが、これは皮肉にも日米貿易摩擦の解消をもたらすこととなった。

経済安全保障とバランス・オブ・パワー

以上に見てきたように、日本経済の失墜によって日本がアメリカにとって経済安全保障上の脅威でなくなるとともに、日本経済がアメリカへの進出を停滞させたことにより日米貿易摩擦は収束へ向かっていった。これ以降、日本とアメリカの間では通商上の目立った対立は見られなくなったという（青木、馬田 2006）。

これは、先ほど説明した相互依存関係における対立のメカニズムと適合するのと同時に、経済という一分野においてもバランス・オブ・パワーの動揺が対立の引き金であることも示している。経済安全保障の考え方においても、他国の伸長を止めることによってパワーを均衡させようとするのは、現代の外交手段において主流であるということができる。

新たな潮流—反グローバリズムと保護主義の台頭⁶

本節の最後に、近年国際経済において顕著である「保護主義」という考え方とその背景についても説明しておきたい。保護主義とは、先ほど述べたようなグローバリズムに伴う弊害に反発する「反グローバリズム」の一類型として生まれてきたもので、2008年に発生した世界金融危機以降各国の政策において顕在化してきている。

反グローバリズムは、特に経済のグローバリゼーションによる雇用機会の喪失や賃金・所得の低下などといった形で被害を受けている人々が担い手となっており、先ほど紹介したナイの、グローバリズムにおいて「しばしば起きる金融危機あるいは失業の急増は、相互依存の制限を求める大衆運動を促すかもしれない」という記述とも対応した状況であるといえる。

⁶ 以下では、馬田、浦田、木村、渡辺（2019）を参照した。

ナイ（2018）はまた、「経済学者の観点からは、不完全な市場は非効率であるが、政治的観点からは、国際的市場のある種の不完全性は『有益な非効率』と考えられる。というのは、それらは政治的变化を遅らせ、緩和するからである。グローバリゼーションがこのような非効率まで取り除いてしまうと、経済的成功が政治的問題を引き起こしてしまう。」として、「有益な非効率」を維持する手段としての反グローバリズムや保護主義の説明可能性について言及している。

保護主義の具体的な措置としては、反ダンピング税、関税引き上げ、貿易金融、政策金融、セーフガード、生産補助金などがあり、先述した「経済安全保障」の考え方に基づき、自国利益を過度に「保護」しようとする態度が共通している。アメリカのトランプ前大統領に代表される指導者たちがこのような政策を取るようになってきているのは、政治活動において「ポピュリズム（大衆迎合主義）」が採用されるようになってきているからである。これは、民主主義国家において、保護主義的な政策を喧伝することで大衆が得る短期的な利益をアピールし支持を獲得するというもので、前述した反グローバリズムの支持者たちを基盤として政治を行おうとするものである。

保護主義的通商政策の問題点として、「相手国の報復を促し貿易戦争を誘発する」というものがある。ジョセフ・S・ナイ・ジュニアが指摘するように、政治的手段によって経済のグローバリゼーションをある程度人為的に制限することは経済安全保障の観点からも重要である。しかし、保護主義に基づいた過度な貿易制限の応酬は、世界の経済成長を停滞させたり、資源調達を阻害して産業を低迷させてしまう恐れがあり、これは経済安全保障が目指すところと全く逆の結果をもたらすものである。のちの章では、現代の米中貿易摩擦においてもこのような状況がみられることを確認したい。

2.5 第二章のまとめ

本章では、米中対立の分析に入る前段階として、「なぜ大国間の対立が発生するのか」を考えるために、「勢力均衡（バランス・オブ・パワー）理論」をはじめとした国際政治学の基礎的な概念を紹介したうえで、「なぜ異なる政治システムは併存できないのか」「なぜ技術開発競争が起きるのか」「なぜ貿易摩擦が発生するのか」といった論点について説明を試みた。

時代や分野によって対立の形は様々であるものの、「主に新興勢力の拡大を通してそれまで保たれてきた勢力の均衡が動揺することによって対立が発生し、新興勢力の停滞などによってパワーの分布が元に戻ったり、新たな勢力均衡が達成されることで対立は収束する」ということができる。

次章からは、こうした説明を踏まえたうえで、現代の米中対立が具体的にどのような形で形成されているのかを確認していきたい。米中対立は、国同士ではなく国際的な枠組み同士の対立という様相を呈しており、そうした国際的な枠組みには米中それぞれの外交政策が反映されている。両国がとっている外交姿勢については第六章で議論する。

3. 現代の米中の政治経済体制の相違

本章では、米中の政治体制の相違について触れたい。第二章では、政治体制の異なる国々は往々にして国際社会に「二極システム」を形成し、そうした二極システムの下では同盟関係が硬直化することで対立が発生しやすくなると述べた。本章では、現代の米中対立においてもそのようなメカニズムが発生しているのか確認したい。

3.1 アメリカの政治体制

本節では現代アメリカの政治体制について整理する。アメリカの政治体制は二大政党制であり、現在は民主党と共和党による。議院内閣制とは対照的にアメリカは政治路線が明確である。米国の二大政党制に寄与している要素として下院議員の選出に採用されている小選挙区制がある。これによって複数の政党に議員が配分されることもない。

そうした政治体制の中でアメリカ合衆国大統領は憲法上行政権の単独保有者である。しかし、内政を指導し国政を独裁するような手段を持ち合わせていない。法律制定や予算調達の要請をするのは大統領であるが、それに対応するのは議会の職務である。現在は2020年の大統領選挙以降、バイデン大統領が就任し新型コロナ対策、経済回復、人種平等、気候変動等を重点課題として取り組んでいる(外務省公式ホームページによる)。

アメリカはこれまで見てきた通り資本主義国家であり、グローバリゼーションという言葉

のもとに様々な政策を展開してきた。現代においても情報技術の発達やグローバル規模の市場、飽くなき経済成長を求めるというのがアメリカの資本主義体制の特徴である。このような自由競争に基づく仕組みは個人・企業ひいては社会の利益を拡大してきたが、不況や貧富の格差などの資本主義の問題点についてアメリカは有効な政策を提示できていないというのがアメリカ政治体制の現状である。

3.2 中国の政治体制と現状⁷

本節では現代中国の政治体制について整理する。中国の政治体制は中国共産党による一党独裁体制である。これは1949年に中華人民共和国が成立したときから変わっていない。注目すべきことは、前述したように、中国は冷戦崩壊後、鄧小平指導体制のもと、「平和の配当」をむさぼるかのように「社会主義市場経済」という名の経済改革・開放政策を打ち出し、躍進を遂げてきたが、21世紀に入り世界第二位の経済大国になってからも政治体制についてはいささかも変化が見られないことである。それどころか、国内的には体制の締め付けはより厳しさを増し、対外的には、「アメリカ覇権民主主義」への対抗意識をむき出しにしつつある。

中国改革派の代表的知識人の一人である楊繼繩（ヤンジーウォン）氏は、2013年の読売新聞での対談にて、「政治体制改革の停滞で、政治体系は毛時代と変わらぬ『権威政治』だ。権力が支配し、コントロールする不完全な市場経済が社会の不公正を産んだ。富が権力者に集中し、権力で暴利を得るものが出た。」と論評している。

中国の政治体制においては、「経済体制との乖離」が特徴的であり、それが中国の抱える問題点であるとともに、アメリカとの対立構造の大きな要因となっているといえる。

3.3 現代の米中間の政治的対立⁸

本節では、前々節および前節で確認した米中の政治体制を踏まえ、政治体制や政治思想の違いがどのような形をとって顕在化しているかを整理するとともに、二章で述べた「二極シス

⁷ 以下では、齋藤（2013）を参照した。

⁸ 以下では、齋藤（2013）を参照した。

テムにおける対立構造」が起こっていることを確認したい。

米中関係悪化の大まかな経緯

米中関係そのものについては、1979年の国交正常化以降しばらくの間、「蜜月時代」に入りつつあるかに見えた。しかし、それは、全く異なる政治体制からなる双方が目先の共通の利益を優先させる「同床異夢」の時代をも意味していた（斎藤、2013）。前述した天安門事件などを経て、21世紀にはいると、アメリカでは、それまでのような経済的相互依存関係に対する一時的熱気は冷め、逆に中国に対するライバル意識の目覚めとともに、アメリカの批判の矛先そのものが民主主義とは正反対の一党独裁が抱える「負の遺産」に向かい始めた。

その中でも、米政府や議会、市民団体が特に問題視しているのが、反政府活動家たちの身柄拘束や自宅軟禁、「報道の自由」の制限、人権無視、侵害などに象徴される厳しい弾圧政策である。こういった問題で中国はしばしば国際社会の非難にさらされるものの、中国共産党指導部が、こうした人権問題に対する国際的な関心や批判に配慮し、軌道修正しようとする兆候はほぼ見当たらない。

世界の人権問題を監視する国際組織「人権ウォッチ」が毎年公表している年次報告書 2012年度版は、中国における人権弾圧について以下のように報告している。「中国政府は、『社会的安定』の名の下に、人権抑圧のために権力を乱用し、とくに2008年北京オリンピック以来、自由化と法制度改革に目を向ける国家治安機関の権力が着実に強化されつつある。そして、今や、治安維持関連支出は国防支出を上回る規模に達している。しかし、警察による監視、拘禁、逮捕、追放、拷問といった制度的な弾圧が続く中、これに反発する反政府組織や市民団体はあらゆる機会を通じて批判を強めており、公式統計では、大小合わせた抗議集会や街頭デモの数は全国で一日当たり250—500件に達すると推定される。」

言論統制もますます強化されつつある。中国人ジャーナリストの取材、報道はもちろん、外国人特派員によるチベット旅行、反体制活動家との接触といった通常の活動も公安当局の厳しい監視下に置かれ、盗聴・備考は日常茶飯事だ。

中国の一党独裁体制の頑強性

このような事実は、中国に関する限り、改革は経済においてのみであり、肝心の政治改革が置き去りにされたままになっていることを示している。このような状態は「中国モデル」と呼ばれ、党・国家指導体制の下、最大限の経済利益追求によって国力増強を推し進める「富国強兵」戦略である（斎藤 2013）。これは、対立意見や批判はできるだけ無視するか、圧殺せざるを得ない体質を内包してきたことになる。そこでは、政治改革の道ははじめから閉ざされているのである。

他の諸外国に対してと同様、中国にも民主主義の実現を求めるアメリカと、前述したような形であくまで「中国モデル」にこだわる中国が激しいイデオロギー対立を繰り広げることは、もはや必然であるかのように感じられる。

3.4 第三章のまとめ

本章では、米中の政治体制の違いを確認し、その相違が「二極システム」を構築することで同盟関係を硬直化させ対立構造が生じることを述べてきた。勢力均衡の実現を考えると、大きなパワーを持ちながら異なる政治体制や政治思想に基づいて成り立っている二国が強調しながら併存することは極めて困難なのである。現代の米中対立においても、両国はそれぞれ自国の「やり方」で外交を行うため、両者の対立は避けられない。

4. 米中テクノロジー覇権対立

米中対立に特徴的な覇権争いのひとつにテクノロジーの開発を巡った競争がある。第二章でみてきた通り技術開発競争の特徴には、経済力や国力の強さを間接的にあらわすことによって紛争せずとも不安、脅威、魅力を他国に与えることができる、というものがあつた。しかし冷戦時には影響を与えるための手段としての技術開発が皮肉にも紛争を起こすための下地を作ってしまったのだ。

そうした激化した競争の中では両国は技術開発を止めることができない。なぜなら、開発を止めた段階でバランス・オブ・パワーが崩れ二極システムの崩壊が起こるからである。こうした理論は米中対立のテクノロジー覇権対立にも適用できると我々は考える。

4.1 宇宙開発競争

現代の米中対立においては冷戦期と同様、安全保障、資源などの観点から重要な月や火星などの宇宙空間への進出が進んでいる。中国側では2021年5月に人工衛星の「天問1号」が火星の周回軌道に到達した。人工衛星の遠隔操作の技術は、ミサイルや防空システムの制度とも関係している。

加えて中国は独自の中国版全地球測位システム(GPS)「北斗」を実装した。開発当初は防衛や宇宙開発としての用途が目立ったが北斗を民間企業レベルで搭載するよう推奨するようなニュースも見られる。2021年8月にみられた政府からの通知では自動車メーカーなどに北斗の搭載を推奨したものがある。米国との対立先鋭化に呼応する形で、米国の全地球測位システムを国内企業に採用させない狙いがあるのだ。

(図表4-1)

アメリカにおいても有人宇宙船である「クルードラゴン」の成功が記憶に新しい。図表4-1にある通り、国際宇宙ステーション(ISS)に接続するための有人宇宙船はこれまでソ連の「ソユーズ宇宙船」に依存してきた。しかし今回日米欧の宇宙飛行士を乗せたスペースX社製のクルードラゴンが有人宇宙飛行について3度目の成功を取めたのである。クルードラゴンの成功は宇宙開発における米国の独立した地位と、中国・ロシアの宇宙開発に関する協力関係が進展させるだろうと考えられる。一民間企業の動向が国際社会に大きく作用しているのだ。

4.2 AI 開発競争とデジタル覇権競争

また現代の米中対立では AI 開発競争とデジタル覇権競争が重要な対立要因となっている。

AI 開発競争

(図表4-2)

近年中国はアメリカを上回る形で AI 技術の成長を遂げている。図表4-2は中国とアメリカの AI 学術論文の引用数シェアの推移を示したものである。ここからもわかる通り近年中

国側の論文引用数が急激に伸びアメリカの引用数を追い越したことが見て取れる。

また世界最高峰の AI の国際会議「NeurIPS」の発表状況（2019 年）をみると中国出身者の割合は 29%と首位を誇っており、中国側に研究者個人での強みがあるということがわかる。AI 技術に関する研究においては中国がアメリカに勝っていると言ってよいだろう。

米国商務省は中国側の AI 技術の急激な進展を受けて、輸出管理規則の適用を行った。具体的には貿易制限リストに AI やサイバー・セキュリティにかかわる中国企業を追加するといった内容である。ウィルバー・ロス商務長官は 2020 年に「米国の国益を損ねる活動に米国の製品・技術の使用を未然に防ぐという取り組みを実践するもの」であると述べており中国の AI 技術開発にはアメリカの技術が利用されることを断固として許さないという姿勢をとっている。

デジタル覇権競争

また米中対立においては IT 企業間の対立が顕著にみられる。両国において特に IT 多国籍企業のデジタル覇権競争が存在する。具体的にはアメリカの GAFAM、中国の Big 4 や HUAWEI などが主要な企業としてあげられる。GAFAM とは Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft の企業の頭文字を並べたものであり、Big 4 とは中国のアリババ、テンセント、バイトゥ、バイトダンスの企業群を指している。

(図表 4-3)

2020 年 6 月時点での世界企業時価総額ランキング（図表 4-3）によれば上位を占める企業のうち上位 10 社のほとんどがアメリカと中国の IT 企業が占めるという結果になっている。いつでもどこでもオンラインに接続できる現代において、インターネット上で利用者とサービス提供者を結び付ける基盤となるプラットフォームに世界中が依存している状態である。加えて世界は COVID-19 禍によりデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速し、また巣ごもり需要も増大しているためそうしたプラットフォームとそれにかかわる IT サービスの需要も高まっているのだ。

特に GAFAM に顕著であるがこれらプラットフォームは我々の生活基盤ともなっているため、プラットフォームを支配することがその国のインフラを支配することとほぼ同義となっている。したがって世界の各地域でアメリカ IT 圏、中国 IT 圏のような枠組みができるという懸念もある(大西(2021))。こうしたサイバー空間における覇権を握るものが 21 世紀の安全保障を支配すると言ってよいだろう。

4.3 第四章のまとめ

以上から、米中のテクノロジー開発競争をまとめる。冷戦期にも見られた人工衛星などの宇宙開発競争は現代の米中対立にも引き継がれており、IT 分野においても米中のデジタル覇権争いが発生している。

また 5 章のテーマである、宇宙開発、AI、デジタル覇権のいずれにおいても企業が登場していることがわかる。国際社会におけるパワーの担い手として企業が台頭してきたことによって米中テクノロジー覇権対立のアクターはもはや国家ではなく、グローバル企業が中心となっている。

こうしたアクターによる様々な競争は、国際社会における秩序を目的としていない。ひたすらに利潤最大化を求める企業の動向を、国際秩序のために厳しく監視する必要があるのだ。

5. 米中貿易摩擦

本章では、米中貿易摩擦を取り上げる。第二章で説明した通り、経済のグローバリゼーションと相互依存関係の構築は、「経済安全保障」という考え方を重要なものにした。そして、経済安全保障の達成のためにそれぞれの国が自由貿易を制限しようとすることによって貿易摩擦が発生するのである。現代の米中貿易摩擦においても、そのような構造はみられるのであろうか。

前述したように、経済躍進を遂げた中国は世界経済の中核をなすアメリカと対立するようになっていった。以下の図は中国の GDP の成長を表したものである。現代の米中対立激化のきっかけといわれる日米貿易摩擦は、トランプ政権時代に顕在化した。中国に対する保護貿易的な措置は以前の政権においてもみられたが、貿易制裁とそれに対する報復措置が繰

り返されることで、紛争がエスカレートする様子が特徴的である。

(図表 5-1 中国の GDP 成長)

5.1 米中貿易摩擦の内容⁹

米中貿易摩擦は具体的にどのような内容なのであろうか。長年にわたり、中国の競争優位性は主に労働集約的な分野に集中してきたが、米国の競争優位性は主に技術と資本集約的な分野に集中してきた。米中貿易摩擦は、業種ごとに影響が異なり、両国の産業関係から見ると、製造業は相互補完的、競争的、潜在競争的な産業に大きく分けられる。

競争産業は、主にゴムとプラスチック製品業、金属製品業、木材加工および木材、竹、藤、パーム、草製品、非金属鉱物製品業などを含む。主にプラスチック（ゴム）類、卑金属類、木材類、鉱産品類の貿易製品に関連している。中国と米国は上記の産業において競争優位性が比較的接近しており、相互競争と貿易摩擦は最も激しい。このような競争産業においては、摩擦が多発している。

相互補完的な産業には主に軽工業と電子情報の二大産業における労働集約型の製品が含まれ、娯楽用品の製造業、アパレル業、皮革、制靴業、家具製造業および一部コンピュータ、通信およびその他の電子機器製造業なども含まれる。米国の多国籍企業は長い間、技術力で劣るが人件費が安価な中国にこうした労働集約的産業をうつしてきた。その結果、技術開発を米国が行い、低賃金労働力を活かした生産を中国が行うという分業構造が形成された。しかし、これらの産業には従事者が多いうえに、発展を遂げた中国も労働力コストにおいては依然として圧倒的に有利なので、雇用をめぐった摩擦の火種となっている。

潜在的競争業界には主に電気機械と機材製造業、鉄道、船舶、航空宇宙およびその他の輸送設備、紡績業、計装機器製造業などが含まれる。これらの産業においては、中国は比較的安価なローエンド製品からハイエンド製品への移行を図っている一方、もともとハイエンドで勝負していた米国企業はローエンドへの拡大を図っており、今後の進展によっては対立

⁹ 以下では、郭（2019）および石川、馬田、清水（2019）を参照した。

が起りうる品目である。中国のハイエンドへの拡大においては技術開発が、米国のローエンドへの拡大においては産業用ロボット導入などを通じたコスト削減がキーとなるため、今後の動向が注目される。

中国は「中国製造 2025」という政策で次世代情報技術、ロボット、宇宙・航空、海洋工学などの中国政府が最も重視する十大産業分野を指定し、その育成を国を挙げて行っている。このことから分かる通り、中国経済にとって喫緊の課題は、これまで得意としてきた労働集約的な産業よりも付加価値が大きい技術集約的な産業において競争力を獲得することである。そのような方針の下では、先端技術開発を長い間得意としてきたアメリカ経済と真っ向から対立することは避けられないといえるだろう。

この貿易戦争は、中国経済の躍進によって既存の勢力均衡が動揺したことが起点であり、そのことは第二章で説明したメカニズムとも合致している。しかし、経済のグローバリゼーションと相互依存がこれまでにないほど拡大していることで、保護主義政策の強硬性も前代未聞なものとなっている。経済上の対立は政治上の対立や安全保障上の対立に波及しうるうえに、米国が中国ファーウェイ製品の輸入規制を行ったように、企業という新たな主体も脅威となっていることもあり、貿易摩擦を「単なる貿易収支の不均衡」として捉えるのはあまりに危険である。

5.2 トランプ政権・バイデン政権における対中通商政策とその問題点¹⁰

冷戦後の米国歴代政権は、中国に既存のリベラルな国際経済秩序に挑戦させるのではなく、それを強化することに利益があることを中国に理解させることで、国際経済秩序に中国を取り込もうとしてきた。経済的に中国を「牽制」するのではなく、中国に「関与」することで、中国を国際経済秩序に「関与」させようと考えたのである。他方で、トランプ政権では、この方向性が大きく転換した。すなわちトランプ政権は、通商政策をめぐる対中政策において「関与」を断ち、「牽制」を志向していると考えられる。

¹⁰ 以下では、朽木、富澤、福井（2021）および The Economist 2021 年 7 月 17 日号を参照した。

トランプ政権の目的は、通商政策を通じた貿易収支赤字の解消、雇用と投資の増加、またその結果としてのアメリカ国内のラストベルトでの支持率上昇とそれを利用した再執権の道である。

トランプ政権が誕生し、対中強硬姿勢はしばらく平静を保っていたが、2017年12月18日に外交と安全保障政策の戦略的な指針となる「国家安全保障戦略」が発表され、トランプ政権の対中強硬政策が如実なものとなった。同文書のなかで、中国を、米国と第二次世界大戦後の秩序に挑む「現状変革勢力」あるいは「米国の戦略的な競争国」と位置づけ、軍事力と経済力を背景に強硬姿勢を示していると論じている。同文書の中で特に、「歴代政権が、中国を第二次世界大戦後の国勢秩序に組み入れれば中国を自由主義化できると信じて政策を進めてきた」と指摘したうえで、「期待とは逆に、中国は他国の主権を犠牲に勢力を膨張させた」と論じ、「中国を国際社会に取り込む」努力を続けてきたこれまでの外交姿勢を大きく転換させる必要性を説いた。

同様の時期に、オバマ政権において国務省でアジア外交を担ったカート・キャンベルとイーライ・ラトナーも、自ら行ってきた政策を自省する旨を表明している。民主党と共和党の党派を超えて中国に対する戦略が誤っていたと考える論調が米国内で蔓延したと考えられる。

また「国家安全保障戦略」では、経済的文脈における米国の利益について貿易上の公正で互恵的な関係と定義し、それは平等な条件下での市場アクセスと経済成長のための機会均等と論じる。ここで重要となるのが、価値を共有し公正で互恵的な関係を築いた動詞諸国との経済的競争は健全であり、貿易不均衡が生じている分野で特に競争に力を入れ、知的財産権、電子商取引、農業、労働、環境といった分野で高水準に達する二国間の貿易・投資協定を希求すると説明する一方で、不公正な優位を得るためにルールを侵害する国に対しては、強制行動追求すると主張していることである。ルールを侵害する国は中国を念頭に置いているものと考えられる。

米国通商代表部（USTR）は、2018年に公開した中国とロシアのWTOのコンプライアンスに関する2017年次報告書の中で、中国のWTOルール遵守状況を考察した。そのうえで、中国で開かれた市場志向型の貿易体制の導入が進んでいないことを言及し、「米国が中国の

WTO 加盟を支持したことは明らかに誤りだった」とするとともに、「WTO ルールが市場を歪める中国の行為を抑制するには十分でないことは明らかだ」と指摘している。USTR は議会に提出する年次報告書で長年、中国の不正な貿易慣習を非難してきたが、トランプ政権下で初めてとなる報告書で中国に対してこれまで以上に強硬な姿勢を示したといえる。

また 2018 年 2 月 28 日に USTR は「2018 年通商政策課題」を公表し、第一に国家安全保障を支える通商政策、第二に米国経済の強化、第三に全ての米国人にとって役立つ通商協定の交渉、第四に米国通商法のアグレッシブな執行、第五に多国間通商システムの改革の五点を柱とする課題を示した。これらを具現化するかのようになり、2018 年に入り、米国は次々と中国に対して強硬姿勢を打ち出した。

米中貿易戦争の開戦

2018 年 3 月、トランプ政権は安全保障上の利益の保護を理由に、中国産の鉄鋼とアルミニウムの関税を引き上げる輸入制限を発動した。さらに 4 月、中国による知的財産権侵害への対抗措置として、追加関税を課す 130 品目のリストを公開した。

こうした問題の解決のため、2018 年 4 月以降、米国側がスティーブン・ムニューシン財務長官、中国側が劉鶴副首相を代表として米中両国で四回にわたる貿易協議が行われた。朽木、富澤、福井（2021）の見解によると、当初の意図としては、すぐに制裁関税を発動するというのではなく、中国が譲歩すれば、発動を手控えるつもりであったと考えられるという。しかし、これら米中協議は全て不調に終わった。特に 5 月 20 日に協議を担当していたムニューシン財務長官が「貿易戦争を当面保留する」と明言し中国製品に高関税を課す制裁を棚上げする姿勢を示したが、その後、トランプ大統領がそれと矛盾するかのようになり強硬姿勢を示したことから、米中協議は完全に破綻した。

貿易協議では問題は解決されず、結果的に、中国にターゲットを絞った追加関税を発動した。これと並行し、8 月に米国は知的所有権侵害で中国を WTO に提訴するとともに、国家安全保障の見地から、先端技術の中国移転を阻止すべく「外国人投資リスク投資審査現代化法（FIRRMA）」と「2018 輸出規制改革法（ECRA）」を 2019 年度国防授權法（NDAA）に盛り込む形で成立させ、中国企業の対米投資、米企業の中国投資への制約を高めた。

FIRRMA の成立は、特に中国企業の対米投資に関し、国防総省と情報機関の発言権が強化されたことを意味する。中国の通信大手のファーウェイ、ZTE など五社との取引禁止が明確化され、中国企業による米企業への投資を抑制するために対米外国投資委員会 (CFIUS) の権限が強化された。CFIUS の強化と輸出規制改革法による米企業投資への制約強化により、中国の米国投資も、米国の中国投資も、国家安全保障の見地からの規制が強化されることとなった。

このように米国は、対中貿易赤字の削減だけではなく、中国の産業政策「中国製造 2025」の撤回など厳しい要求をし、中国はある程度の譲歩は示すものの、両国の交渉は膠着状態にあった。トランプ政権はその後も追加関税のさらなる引き上げを行うなど強硬な姿勢を崩さず、両国の緊張は高まっていった。

また、2019 年 5 月 15 日にトランプ大統領は、国際緊急経済権限法 (IEEPA) に基づいて、「情報通信技術・サービスのサプライチェーンの安全確保に関する大統領令」を発布した。米国政府管轄下の個人・企業等が、外敵に関連する個人・企業等と、米国の情報通信ネットワークや重要インフラ、デジタル経済などにリスクをもたらす取引や、国家安全保障の観点から甘受しがたいリスクをもたらす取引に入ることを禁じ、これに関する権限を商務長官に付与した。

また、米商務省産業安全情報局 (BIS) は 5 月 16 日に、ファーウェイと 26 カ国に展開する関連 68 社をいわゆるエンティティ・リストに追加し、輸出許可を原則として却下する方針を発表した。これにより、ファーウェイは、米企業などから半導体等構成部品を調達することができなくなった。

米中間の争いは貿易のみならず為替市場へも波及した。米財務省は 8 月 5 日に中国を為替操作国に指定した。従来からトランプ大統領はツイッターで中国の「為替操作」を強く非難してきており、5 日に人民元レートが対ドルで 7.0 のラインを超えたことがきっかけになった。ムニューシン財務長官も「中国は通貨切り下げのための具体的な措置を取った。人民元の切り下げの目的は、国際貿易で不公正な競争優位を得るためだ」と中国を非難した。第二

章で確認した通り、過去の日米貿易摩擦においても為替相場は重要な争点であった。1985年のプラザ合意によって円は切り上げられ、日本は円高不況となることとなったが、米中間でそのような合意が形成される様子は今のところみられない。

2021年1月に発足した民主党のジョー＝バイデン政権においても、対中強硬路線は継続している。英 The Economist は、バイデン政権の対中政策に関連して、主として労働組合に配慮するバイデン政権の貿易に関する保護主義を批判しており、貿易面で保護主義を実施しながら、米中対立で米国の側に立つように同盟国や新興アジア諸国を説得していくのは難しいのではないかとしている。

5.3 日米貿易摩擦と米中貿易摩擦との比較¹¹

本節では、郭（2019）を参考に、過去の日米貿易摩擦と現代の米中貿易摩擦との比較を行う。

郭（2019）は、日米貿易摩擦と米中貿易摩擦との相違について、以下の四点を挙げている。

- 日米貿易摩擦時は品目ごとの交渉が中心であったが、米中貿易摩擦は貿易収支を基準とした包括的な交渉が優先されていること
- 日米貿易摩擦の時と比べて、米中貿易摩擦では米国が一括関税や市場からの締め出しなどの強硬な手段を振りかざしていること
- 80年代の日本と比べて、現代の中国は、周辺国の経済成長が鈍化しており、米国に代わる市場を持たないこと
- 日米貿易摩擦の際は、日本は摩擦解消のため米国への直接投資を行ったが、現在の中国は米国への直接投資は、その認可条件の厳しさから難しいこと

これらの相違点を考慮すると、現代の米中摩擦は過去の日米摩擦より解決しにくい構造になっているといえる。第二章でみたような、「アメリカが、自国経済の保護のため、経済の急成長を遂げた新興国に圧力をかける」といった経過自体は米中貿易摩擦にも共

¹¹ 以下では、郭（2019）を参照した。

通しているが、本章で見たような対立の複雑性から、その収束の方向性は両者で異なってくると考えた方がよいであろう。

日本と中国では政治体制が全く異なることも重要な要因である。日本経済の相対的な競争力が低下したことで日米貿易摩擦は解消へ向かったが、一党独裁体制を敷く中国共産党は日本政府よりも自国経済への介入を容易に行うことができる。実際に、習近平国家主席は、自国の巨大IT企業に対して規制を行うなど、時に強権的に自国経済をコントロールしている（The Economist 2021年10月2日号）。このような体制下では、たとえ市場が不況に陥っても、経済の衰退を覆い隠したり、他国との対立構造を維持したりすることが可能であるため、民主主義国家同士の対立であった日米貿易摩擦と比べても米中貿易摩擦は泥沼化すると予想される。

5.4 第五章のまとめ

米中貿易摩擦の内実として、大まかに競争的、相互補完的、潜在競争的の三段階における重層的な対立構造がみられる。通底する対立要因として、中国が付加価値の大きい技術集約的産業の競争力強化を図っており、元来そうした産業を得意とするアメリカとの対立が起こっているというものがある。

トランプ政権までのアメリカは、対中通商においては「関与政策」として、比較的穏やかな措置を取りながら、中国を貿易における自国中心の勢力均衡に取り込もうとしてきた。しかし、トランプ政権が保護主義的な通商政策へと一気に舵を切ったことで、貿易戦争が顕在化することとなり、バイデン政権においてもそうした方向性は引き継がれている。

日米貿易摩擦と比較しても、米中貿易摩擦は貿易の周辺環境の複雑化などにより収束は難しく、中国共産党の独裁体制も対立を泥沼化させる一因となっている。

6. 米中の外交姿勢

現代の米中対立は、「アメリカ対中国」というよりも、よりグローバルな枠組み同士の対立と捉えることができる。具体的には、既存の国際秩序に「挑戦」する形で中国側が掲げる巨大経済圏「一带一路」構想に対し、それを抑え込む形で対立を収束させようとするアメリカは「対中包圍網」を敷こうとしている。これらの地政学的な枠組みには、両国の外交姿勢、

ひいては想定する勢力均衡図が如実に反映されているといえることができる。

さらに言えば、中国は「一帯一路」によって、アジアを舞台に自国を中心とした新たな勢力均衡を築こうとしており、それに対してアメリカは中国を抑え込んで、中国台頭以前の、アメリカ中心の勢力均衡に近づけようとしているのではないかというのが本稿の見解である。本章では、それぞれの枠組みがどのようなものなのかを見ていながら、このことを確認していきたい。

6.1 中国の「一帯一路」構想¹²

概要

「一帯一路」構想とは、アジア諸国への投資を促進し、中国資本で巨大なインフラを整備することで、アジアにおける中国の影響力をさらに強めようとする政策である。具体的な施策としては、大きく「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」の二つに分けられる。前者は、新しい輸送インフラと中国からヨーロッパまでつながる産業ベルトの構築を目指したものであり、後者は南シナ海とインド洋を通る貿易ルートと新たな港への投資を奨励するというものである。以下の地図は、一帯一路の概観を視覚的に表したものである。(出典：東洋経済オンライン)

(図表 6-1)

エコノミック・ステイトクラフト

前章では中国経済が伸長し、アメリカとの貿易摩擦が発生したことを述べたが、中国はその経済的な影響力を他国に行使し、政策を操作することで、その集積として自国有利な国際秩序を構成しようとしている。このような動きは「エコノミック・ステイトクラフト」といわれ、一帯一路はその代表例である。中国の外交姿勢は伝統的に「内政不干涉」であるが、圧倒的な経済躍進を遂げた今、中国は直接政治に介入しなくとも資本の力で他国を

¹² 以下では、一帯一路日本研究センター（2018）およびトム・ミラー（2018）を参照した。

動かすことができるのである。以下では、一帯一路の理念や具体的なプロジェクトを確認する。

中国の意図ーアジア経済の統合

「一帯一路」の意図として、石川、馬田、清水（2019）は、「沿海地域と中部・内陸地域の経済格差を縮小することと併せて、本格化しつつある中国企業の対外開放に方向性を与え、中国主導の経済圏形成につなげることが意図されている」と表現している。ここからは、「一帯一路」が主にアジア経済にどのような影響を与えているのかを確認することで、ちゅう語句の意図する新たなバランス・オブ・パワーがどのようなものなのかを考えていきたい。

大規模インフラ建設と物流改善¹³

中国パキスタン経済回廊

「一帯一路」の目玉である大規模インフラ開発の中でも、中国パキスタン経済回廊（China-Pakistan Economic Corridor）は最大規模のものである。パキスタンは中国にとって南アジアで最も重要な同盟国であり、支援も際立っている。その内容は、発電所 21、高速道路 5 本、都市内鉄道 4 本、都市間鉄道 3 本、など基本的産業インフラに戦略的意味の強いグワダル港と関連施設・経済特区などを加え、全体で 64 プロジェクト、620 億ドル（コミットメントベース、2017 年末）という広範な内容である。これは、今後の海外援助のモデルとなりうる点でも注目される。

中国・欧州直通貨物列車

「一帯一路」はインフラ整備を通じた物流改善も目的としており、その代表例が中国・押収直通貨物列車である。実は同プロジェクトは鉄道の新規敷設を伴わず、発着回数の増加や輸送時間の短縮によって輸送コストが低減している点が最大のメリットである。しかし、発展は急速で、2017 年には、中国全土＝欧州間で 2800 列車が運行され、25 万 TEU(輸送コンテナ)を輸送した。輸送に要する時間は開始当初の 16～20 日から 13 日程度へと短縮、輸送コストは 1TEU あたり 9000 米ドルから 6000 米ドルに低下している。これは海運の場合の二倍程度だが、空運の三分の一である。加えて、海運がほぼ四十日、空運が二日程度の輸送

¹³ 以下では、石川、馬田、清水（2019）を参照した。

日数を要するので、時間と費用の見合いで競合可能な水準になっている。

海上輸送

海上輸送部分は構想に先立って進められてきており、すでに全世界の十大コンテナ港のうち六港が中国大陸部と香港に位置するが、これらと欧州・中東・アフリカを結ぶ航路上において中国の港湾投資が実施されてきた。イギリスの研究機関と Financial Times の共同研究によると、2010 年以来、中国企業・香港企業が関与し、あるいは関与を公表している港湾プロジェクトは少なくとも四十、総投資額は 456 億ドルに達している。この結果、全世界の海上コンテナ輸送の 67%が、中国が所有ないし出資している港湾を経由しているとみられる。

中国の海外直接投資の拡大、本格化

中国は 2000 年代に入った後に海外直接投資を急拡大し、今や世界有数の投資出し手国である。その中国の投資先は、2017 年のデータによるとアジア（香港含む）が 63%と圧倒的であり、租税回避地向け投資の増加を反映してラテンアメリカ向けが 21.4%あるのを除くと、EU 向けが 6.1%、アメリカ向けが 4.8%である。年ごとの変動はあるものの、平均すると、「一帯一路」関係国向け投資の伸びは、中国の海外総投資額の伸びを上回っており、海外直接投資を構想関係国に誘導するという政策意図は実現しているとみてよい。直接投資の効果としては、投資受け入れ国に産業集積が形成され、それに伴い雇用が増加することが最も重要である。

中国標準の浸透

各種プロジェクトとともに中国標準が世界に浸透していることも注目される。例えば、中国がケニアに建設した高速鉄道（首都ナイロビ～モンバサ港）では、中国のレール規格（幅 1435mm）が採用された。また、NHK の『クローズアップ現代』で 2018 年 4 月 10 日に報道されたように、アフリカの複数の国で中国と同じ都市交通システムや安全管理システムが導入されている。

また、アフリカや東南アジア、南アジアにおいて、中国の技術標準に基づく携帯電話が普及している。これと歩を一にして浸透しているのが、携帯電話上のサービス規格である。たと

例えば SNS アプリのアリペイや WeChat は、決済サービスも提供していることがテコとなって普及している。同アプリは、紐づけされた個人間、個人・企業間決済を可能にする。同アプリの決済を認めることは中国に信用情報を知られることを意味するため、ベトナムでは使用が禁止されたが、複数の途上国では導入が進んでいる。そして、中国自身、こうした現実を踏まえつつ「デジタル・シルクロードの建設」を掲げ、構想の同分野での展開を企図している。

「経済安全保障」の考え方には、経済力によって安全保障における影響力を拡大していくという側面もあるが、中国の動きはまさにそういった様相を呈しており、アジア内外問わず周辺国は危機感を募らせている。高度なデジタル技術を武器に世界中に中国規格を浸透させることなどは、ネットワーク効果によってさらなる影響力の拡大をもたらすことを意味する。

RCEP（東アジア地域包括的経済連携）

多国間 FTA の締結の実現も中国にとって重要である。多国間 FTA 網は、中国を中心とする経済圏の形成を意味するからである。RCEP とは、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟 10 か国と、いわゆる FTA パートナーズの 6 か国（日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド）とが 2013 年より交渉を開始した地域経済圏構想である。

RCEP の人口規模は世界人口のおよそ半分を占め、他の地域経済圏に比べ現時点での所得水準が低いことから、世界経済の伸びを大きく上回る形で経済成長を遂げている。RCEP の中核となる ASEAN では、これまで巨大な市場がなかったことから域内貿易は頭打ちになっていたが、経済圏が中国や日本も含んだ東アジアまで拡大したことで、域内貿易の水準を大きく飛躍させ、包括的な経済成長を見込むことができるという。

アメリカ離脱後の TPP（環太平洋経済連携協定）¹⁴

環太平洋経済連携協定（TPP）は、もともとアメリカが提唱した、環太平洋地域の自由貿易を推進するための通商協定であった。この枠組みが実現すればアメリカのアジアにおける

¹⁴ 以下では、2021 年 10 月 12 日日経新聞「中国から TPP を守れ」を参照した。

プレゼンスが拡大し、中国を牽制できることになる。日経新聞はこのようなアメリカ込みの TPP を「対中ルール同盟」と形容している。日米が主導して極めて透明で公正な通商やデータ流通のルールを作り、中国に受け入れを促すという意図があったからだ。

しかし、トランプ前政権が自由貿易はアメリカの貿易赤字を拡大させるとして TPP から離脱し、現在のバイデン政権も復帰には消極的である。中国は「米国不在」となった TPP に関与し、TPP を中国主導の経済圏に作り替えようとしているという見方がなされている。具体的には、中国が TPP に自国有利なルール変更を求めたり、TPP の加盟には全てのメンバー国の同意が必要なことを利用して米国を TPP から恒久的に排除したりすることが考えられる。TPP が「一帯一路」の一環となるかは現状何とも言えないが、以上のような状況が実現すれば中国の勢力拡大に大きく寄与することは確かである。

「一帯一路」が目指す新しい勢力均衡

以上のように、中国は「一帯一路」を契機として、中国はアジアを起点に影響力を拡大しようとしている。これは、中国がその経済力や技術力といったハード・パワーを利用して「中国主導の新しい勢力均衡」の形成を進めている状態であるといえるのではないだろうか。当然これはアメリカが主導する既存の勢力均衡とは食い違うものであるため、一帯一路をめぐって米中が対立することとなっているのである。

6.2 アメリカの「対中包囲網」

続いてアメリカ側の外交姿勢についても整理する。アメリカは現在、中国の一帯一路に対抗しそれを抑え込む形での対中包囲網という枠組みを構成することで、対立を収束させようとしている。包囲網を構成する主要な枠組みには Quad と G7 がある。

Quad は勢力を拡大させる中国に対抗することを前提として、日本、アメリカ、オーストラリア、インドの 4 か国が安全保障や経済を協議する枠組みである。これら 4 か国は自由や民主主義、法の支配といった共通の価値観を持っている。Quad 構想は 2006 年に安倍晋三首相が 4 か国の戦略対話を訴えたのがきっかけだった。

2021 年 3 月の会議においては特に安全保障面に関しての戦略対話が行われた。具体的には

アメリカ、インド両軍の合同演習「マラバール」に日本が参加すると表明した。2020年11月にはベンガル湾やアラビア海での3か国訓練にオーストラリア軍も加わった。現在Quadにかかわる安全保障の問題としては新型コロナウイルスの感染源調査を求めるオーストラリアに中国が反発して対立が激化するといったものや中国とインドが国境をめぐる対立を深めていることがあげられる。

G7は主要7か国による首脳会議である。これはアメリカが中国の脅威を強調し、対中包囲網を形成した。主要国はフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダでこの7か国とEUの首脳が参加して毎年開催される国際会議である。冷戦終結後はロシアも加わったG8サミットが開催されてきたが、ウクライナ情勢を受けたG8サミットの参加停止により、2014年度以降はロシアを除く7か国とEU首脳が中心となり開催している。

議長国に中国が存在しないことからわかる通り、自由、民主主義、人権などの基本的価値を各国の首脳が前提として会議を行う。国際問題として中国の海洋権益の主張が議論の対象となるのは言うまでもない。

2021年5月に開かれたG7外相会合では台湾海峡の平和と安定の重要性などを強調した共同声明が採択された。声明の内容としては台湾への圧力を強める中国をけん制する内容であり中国との対立を「民主主義」対「専制主義」と位置付けているバイデン大統領の思惑通りに対中包囲網が進展を見せた形である。米国の正義と調和しない中国共産党を糾弾することで、アメリカは利益の保持を画策しているのだ。この共同声明に対して中国は「主権への重大な干渉」だとしている（2021/5/6毎日新聞）。

現在台湾の総統は蔡英文（ツァイ・インウェン）がである。蔡氏は2021年10月10日の建国記念日に当たる「双十節」の祝賀式典で「権威主義の拡大は、民主的な世界各国に警鐘を鳴らしており、台湾は民主主義を守る最前線にいる」と演説をした(2021/10/10日経新聞)。今後も国際社会との連携を重視し中国の圧力に対抗する姿勢を強調しており、このような蔡氏の民主主義の価値観がG7と共有されていることは台湾問題におけるアメリカ側の民主主義陣営としての一体感を生んでいると考えられる。

指導者交代による変化は東西冷戦時にも見られたが、バイデン大統領が政権をとるようになってからアメリカが国際秩序に復帰して、より積極的に包囲網を形成するようになったと考えられる。

以上に見たように、アメリカは他国との同盟関係の構築を中心として、相手国に間接的に影響を与えることができるようなソフト・パワーを強化しようとしている。その目的は、中国を包囲し、その伸長を抑え込むことで自国中心の勢力均衡を構築することである。

6.3 第六章のまとめ

第六章では両国の地政学的な枠組みを見てきた。中国が投資やインフラ整備を中心に他国を巻き込んでハード・パワーを高めようとしているのに対して、アメリカは他国との密接な関係を保つことで間接的に影響を与えるソフト・パワーを高めようとしている。米中は異なるビジョンのもとに、ハード・パワー中心、あるいはソフト・パワー中心の勢力均衡を各々で目指している。最終目標として抱いている国際システムの青写真が違っていることが根本的な対立の要因となっているのである。

7. おわりに

本論文では、国際的な対立発生メカニズムに照らして、現代の米中対立をどう分析することができるかをみてきた。各章の論旨は以下のとおりである。

第一章では、現代の国際情勢における米中対立構造の重要性を述べるとともに、現代の米中対立が、「主体の増加」「対立理由の増加」という二点において「多元化・複雑化」しているという前提を共有するとともに、米中が互いに貶めあうことで経済的損失が発生したり、国際システムが動揺しているという問題があることを述べた。

第二章では、「なぜ大国間是对立するのか」という問題について、国際政治学の基礎的な概念である「バランス・オブ・パワー（勢力均衡）」を用いて説明を試みた。技術開発や通商においても、勢力均衡の動揺によって対立が起きることができると述べている。

第三章では、米中の政治体制の違いが国際システムを二極化させ、同盟関係が硬直すること

で勢力均衡の維持が困難になることを述べた。勢力均衡の維持において、異なる政治体制や政治思想を持った二大国が併存することは難しい。

第四章では、冷戦期に端を発する技術開発競争が、現代の米中対立においても引き継がれていることを確認した。その際にグローバル企業という脱国家的主体がアクターとなり、国家間の勢力均衡を揺るがしているということを議論した。

第五章では、米国の対中通商政策を振り返りながら、米中貿易摩擦について分析した。経済における勢力均衡が乱れて対立が発生するという原則は確認できたものの、グローバリゼーションや相互依存関係の拡大は保護主義を台頭させ、需要に働きかけるのではなく供給を制限しようとする政策が強硬なものとなり、解決がより困難になっていることもわかった。

第六章では、アメリカと中国の外交姿勢について整理した。中国は自国を中心とした新しい勢力均衡を作ろうとしている一方、アメリカはそれを抑え込むことで自国中心の勢力均衡を維持しようとしている構造がみられる。

どの対立構造においても、中国やアメリカは自国を中心とした別々の勢力均衡を築こうとしており、それに際して異なった政治体制を持つ相手国が「目の上のタンコブ」になっているという状況がみられた。その結果、第一章で述べたような経済制裁の応酬による非効率や、自国利益の保護をめぐる対立が発生していると考えられる。このような状況から脱するにはどのような方法があるだろうか。

これまでの議論に照らして考えると、両国は、どちらかを失墜させることのないような新しい「勢力均衡」のあり方を模索する必要がある。そのためには、両国が別々の方向を目指すのではなく、共通の勢力均衡をイメージすることが必要である。

共通の勢力均衡にはどういったものがあるだろうか。国際協力を仰ぐ枠組みとして国際連合やEUなどの国際体制（レジーム）がある。しかしながら、このような既存の国際体制は今回の米中対立を止めることができていないという点から見ても国際協力のための実効的

なパワーを有していないといえる。

したがって今回のような国際システムの動揺を回避するための新たな体制を作るべきだというのが我々の意見である。それにあたって、アメリカと中国、そして日本のような国々が世界の代表としてその枠組みを構築することで、対立の解決と次なる対立の予防をすることができると思われ。

その新たな枠組みとして「グローバルガバナンス」という概念を導入したい。グローバルガバナンスとは一国あるいは一地域以上に影響を与える問題（環境問題、難民、テロ等）を解決することを目的とした越境的な主体の政治的相互作用のことを指し、多種多様な主体が協働で世界規模の政策決定、問題解決にあたることをいう。

こうしたグローバルガバナンス構築のためには中国は一带一路を拡大させて危機感を煽るのではなく国際社会へのプレゼンスを高める取り組みを行い、いずれの国際体制も自国のために利用しようとするのではなく、より効率的な勢力均衡を達成するためにそのような枠組みに関与すべきである。

アメリカに関しても、かつてハンチントン(2000)が指摘したように国際社会のためであるという大義名分を振りかざす「慈悲深い覇権国」の自己認識を捨て、その豊かな国力を勢力均衡のためにそそぐことによって新たな勢力均衡を達成できると考えられる。

現在の中国の単独独裁体制は、多くのステークホルダーとのかかわる義務があるグローバルガバナンスの対極にある。なぜなら、共産党が伸長を続ける自国経済を統制し権力を保持するためには、どうしても強権的な手法を取らざるを得ないからだ。自国の巨大IT企業への規制を行おうとするなど、共産党政権の支配力が絶対的なものではなくてきている中、中国政府が他国との協調関係を主導できるとは考えづらい。

そうした中で、GDP 第3位の経済力を持つ日本はそれを抑制する形での交渉をしなければならない。それに際して、自由主義陣営の盟主であるアメリカとの協調は不可欠である。しかし、アメリカの保護主義的政策を野放しにしておくことも、現代の国際秩序を揺るがすこ

とになりかねない。したがって、グローバルガバナンス構築に向けて日本が担うべき役割は、基本的にはアメリカと協調して中国の一方独裁体制を抑え込みつつ、アメリカにも自由貿易を促すことであると考えられる。

参考文献

- 小原凡司、栞原響子『AFTER SHARP POWER 米中新冷戦の幕開け』 東京:東洋経済新報社、2019
- 近藤大介『ファクトで読む 米中新冷戦とアフターコロナ』 東京：講談社、2021
- 長谷川慶太郎、小原凡司『米中衝突で中国は敗退する 南シナ海での習近平の誤算』 東京：東洋経済新報社、2016
- 斎藤彰『中国 vs. アメリカー覇権争いの新たな〈グレート・ゲーム〉』 東京：株式会社ウェッジ、2013
- 橋爪大三郎『中国 vs アメリカ 宿命の対決と日本の選択』 東京：株式会社河出書房新社、2020
- 手嶋龍一、佐藤優『米中衝突 危機の日米同盟と朝鮮半島』 東京：中央公論新社、2018
- 朝日新聞取材班『米中争覇 「新冷戦」は始まったのか』 東京：朝日新聞出版、2020・
- 渡邊哲也『「米中関係」が決める 5年後の日本経済：新聞・ニュースが報じない貿易摩擦の背景とリスクシナリオ』 東京：PHP 研究所、2018
- 藤井巖喜『米中新冷戦、どうする日本』 東京：PHP 研究所、2013
- Friedberg, Aaron L.、佐橋亮『支配への競争：米中対立の構図とアジアの将来』 東京：日本評論社、2013
- 日本経済新聞朝刊 2021/08/26 経済教室
- 山崎圭一『一度読んだら絶対に忘れない世界史の教科書 経済編』 東京：SB クリエ

- イティブ株式会社、2020
- 長谷川敦『世界史と時事ニュースが同時にわかる 新 地政学』東京：朝日新聞出版、2021
 - ジョセフ・S.ナイ,ジュニア、デイヴィッド・A.ウェルチ著、田中明彦、村田晃嗣訳『国際紛争 理論と歴史 第10版』東京：有斐閣、2018
 - 中西寛、石田淳、田所昌幸『国際政治学』東京：有斐閣、2016
 - 荒巻豊志『荒巻の新世界史の見取り図 下巻』東京：株式会社ナガセ、2011
 - トム・ミラー著、田口未和訳『中国の「一帯一路」構想の真相』東京：株式会社原書房、2018
 - Roger Chickering, *Imperial Germany and the Great War, 1914—1918*
 - 大西康之『GAFAMvs.中国 Big4』東京：株式会社文藝春秋、2021
 - スコット・ギャロウェイ著、渡会圭子訳『the four GAFA 四騎士が創り変えた世界』東京：東洋経済新報社、2018
 - 青木健、馬田啓一『日米経済関係論 米国の通商戦略と日本』東京：勁草書房、2006
 - P・クルーグマン、J・バグワティほか著、竹下興喜監訳『日米はなぜ対立するのか—『フォーリン・アフェアーズ』アンソロジー』東京：中央公論社、1995
 - 郭四志編著『米中摩擦下の中国経済と日中連携—産業高度化及び日中産業・ビジネス連携の新動向—』東京：株式会社同友館、2019
 - 水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』東京：集英社、2014
 - The Economist 2021年7月17日号 “Biden’s new China Doctrine”
 - アメリカの核軍拡と産軍複合体. 東京, 新日本出版社, 1988
 - Roland, Alex, 塚本勝也. 戦争と技術. 大阪, 創元社, 2020
 - 仙洞田潤子. ソ連・ロシアの核戦略形成. 東京, 慶應義塾大学出版会, 2002
 - 中西寛, 石田淳, 田所昌幸. 国際政治学. 東京, 有斐閣, 2013
 - 滝田賢治, 大芝亮, 都留康子. 国際関係学：地球社会を理解するために. 第3版, 東京, 有信堂高文社, 2021
 - 佐渡友哲, 信夫隆司, 柑本英雄. 国際関係論. 第3版, 東京, 弘文堂, 2018
 - 西川吉光. ヘゲモニーの国際関係史：戦争・平和・覇権国家の興亡と21世紀の国家戦略. 京都, 晃洋書房, 1995
 - 馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、渡邊頼純編著『揺らぐ世界経済秩序と日本一反

グローバリズムと保護主義の深層一』東京:文眞堂、2019

- Cooper, Robert, 北沢格. 国家の崩壊：新リベラル帝国主義と世界秩序. 東京, 日本経済新聞出版社, 2008
- Huntington, Samuel P., 鈴木主税. 文明の衝突と21世紀の日本. 東京, 集英社, 2000,
- 石川幸一、馬田啓一、清水一史『アジアの経済統合と保護主義—変わる通称秩序の構図—』東京:文眞堂、2019
- The Economist 2021年10月2日号 “China’s new reality is rife with danger”

日経新聞

- 「米、香港進出企業に警告 データ流出など事業リスク」2021/07/16
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB16BH20W1A710C2000000/>
- 「『共産主義の中国 変えなければ』米国務長官の演説要旨」2020/07/24
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61896140U0A720C2000000/>
- 「米軍、アフガンのIS勢力に空爆 米兵殺害で報復」2021/08/28
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN280XB0Y1A820C2000000/>
- 「Quad（クアッド）とは 日本の提唱が契機」2021/03/13
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE11A7R0R10C21A3000000/>
- 「中国、タリバン支援に意欲 経済再建へ欧米と一線」2021/08/26
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM2391P0T20C21A8000000/>
- 「経済教室 ドルの優位、当面揺るがず ニクソン・ショック 50年」2021/08/24
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD1718U0X10C21A8000000/>
- 「中国論文、質でも米抜き首位 自然科学8分野中の5分野」2021/08/10
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC05A1O0V00C21A8000000/>
- 「米の対中包囲網 道半ば ASEAN 関連会合が閉幕 南シナ海問題には『懸念』相次ぐ」2020/09/12
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63780750S0A910C2EA2000/>
- 「株式時価総額とは 株価×発行済み株数で市場価値比較」2020/07/12
<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO61426390R10C20A7EA2000/>
- 「中国 AI 研究、米を逆転 論文の質・量や人材で首位」2021/08/08

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO74616190Y1A800C2MM8000/>

- 「米国主導『アルテミス計画』、24年に月面有人探査」2019/11/14

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO52115950T11C19A1TJN000/>

- 「宇宙開発、米中対立の構図 スペース X が ISS 接続 米、ロシア依存脱却」2021/04/25

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO71345270U1A420C2EA5000/>

Web サイト

- economicpolicy.jp ©ひとびとの経済政策研究会

[https://economicpolicy.jp/wp-](https://economicpolicy.jp/wp-content/uploads/2017/08/TaroKouzaResume02.pdf)

[content/uploads/2017/08/TaroKouzaResume02.pdf](https://economicpolicy.jp/wp-content/uploads/2017/08/TaroKouzaResume02.pdf)

- JETRO ホームページ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/114272012ce2ba22.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/9c3b71e2538904fe.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/6fb0d7d71e8e2c60.html>

- マネーポスト WEB サイト <https://www.moneypost.jp/783647>
- 静岡県総合教育センター、あすなろ学習室 https://gakusyu.shizuoka-c.ed.jp/shakai/nihon_rekisi/14sengo/sengo-05.html

- The World Bank

[https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=US-](https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=US-GB-RU-JP-CN&start=1988&end=2020&view=chart)

[GB-RU-JP-CN&start=1988&end=2020&view=chart](https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=US-GB-RU-JP-CN&start=1988&end=2020&view=chart)
[https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?end=2019&loca-](https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?end=2019&locations=US-GB-CN-JP-IN&start=2000)

- 西日本新聞 WEB サイト <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/489561/>
- NHK 解説委員室 <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/430312.html>
<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/435564.html>

- 東洋経済 ONLINE

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/9c3b71e2538904fe.html>

- 毎日新聞 Web サイト

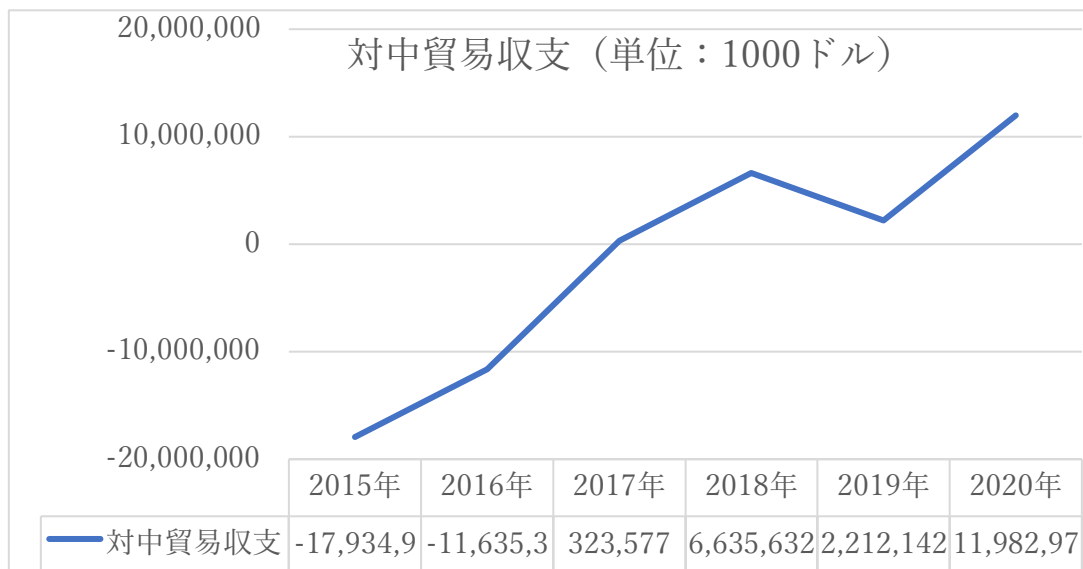
<https://mainichi.jp/articles/20210506/k00/00m/030/234000c>

<https://mainichi.jp/articles/20161006/mul/00m/030/00600sc>

- (財)電力中央研究所社会経済研究所ディスカッションペーパー
<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/discussion/download/11040dp.pdf>
- 朝日新聞デジタル、論座
<https://webronza.asahi.com/business/articles/2019052900001.html?page=2>
- NHK ニュース
https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji6/
https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji26/
- JAXA 公式ホームページ
https://www.jaxa.jp/library/space_law/chapter_1/1-2-2-5_j.html
- イミダス集英社サイト <https://imidas.jp/genre/detail/K-105-0273.html>
- <https://jyosai-smeca.com/old/kokusai/kokusai-column-20160200.htm>
- 野村証券 証券用語解説集
https://www.nomura.co.jp/terms/japan/hu/plaza_a.html
- 経済産業省レポート <https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2018/pdf/01-02-01.pdf>
- 野村証券 HP <https://www.nomura.co.jp/terms/japan/ke/A02455.html>
- 産経新聞 HP <https://www.sankei.com/article/20211012-B6SLZ7HOIJKFTEY65IMUDJAFUY/>
- 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング HP
https://www.murc.jp/solution/private/sustainability/global_governance/
- Yahoo ニュース 「対中政策として日本はバイデン政権に脱保護主義求めよ」
<https://news.yahoo.co.jp/articles/40d81ad7dd2aa285380ce7fea25c57e7628517ef>

図表

図 1-1：日本の対中貿易収支



出所：2020年の日中貿易、日本の貿易に占める対中比率は過去最高に

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/114272012ce2ba22.html>

順位	企業名	業種	売上合計	中国市場比率
1	TDK	電気機器	1兆3818億円	53.0%
2	村田製作所	電気機器	1兆5340億円	52.8%
3	日本ペイントホールディングス	化学	6920億円	38.9%
4	日東電工	化学	7410億円	31.1%
5	資生堂	化学	9208億円	25.6%
6	日本電産	電気機器	1兆5348億円	21.8%
7	ニコン	精密機器	5910億円	19.5%
7	住友化学	化学	2兆2258億円	19.5%
9	ファーストリテイリング	小売業	2兆88億円	19.0%
10	SMC	機械	5260億円	18.3%

図 1-2：日本企業の中国市場比率上位十社

出所：日本企業 33 社の「中国依存度ランキング」 TDK、村田製作所は 50% 超

<https://www.moneypost.jp/783647>

図表 2-1：近代 500 年間の覇権国家の長期サイクル（単純モデル）

	覇権国	挑戦国	時代名
16 世紀	スペイン	ポルトガル	大航海時代
17 世紀	オランダ	フランス	30 年戦争の時代
18 世紀	イギリス	フランス	パクス・ブリタニカ I
19 世紀	イギリス	ドイツ	パクス・ブリタニカ II
20 世紀	アメリカ	ソ連	パクス・アメリカーナ
21 世紀	アメリカ？	中国？	パクス・アメリカーナ II？

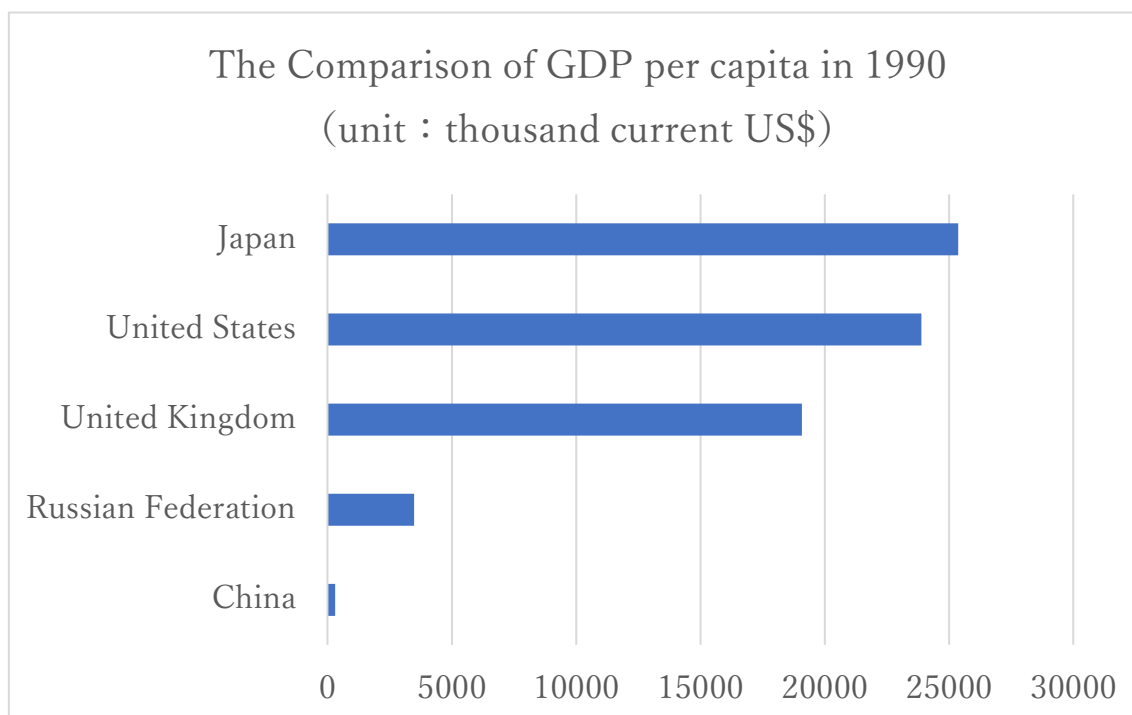
出所：佐渡友哲，信夫隆司，柑本英雄. 国際関係論. 第 3 版，東京，弘文堂，2018

図表 2-2：WW1 当時（1913 年）のアメリカの工業生産力

	フラン ス	ロシア	イギリス	アメリカ	ドイツ	オーストリア=ハンガ リー
鉄鋼生産量 (100 万トン)	4.6	4.8	7.7	48.9	17.6	2.6
原動機の馬力 (100 万 PS)	3.6	0.9	10.8	23.3	8.3	2.1
世界における工 業生産高の割 合 (%)	6.1	8.2	13.6	32	14.8	4.4

出所：Roger Chickering, Imperial Germany and the Great War, 1914—1918

図表 2-3：冷戦期各陣営の生産力格差



出所：The World Bank

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=US-GB-RU-JP-CN&start=1988&end=2020&view=chart>

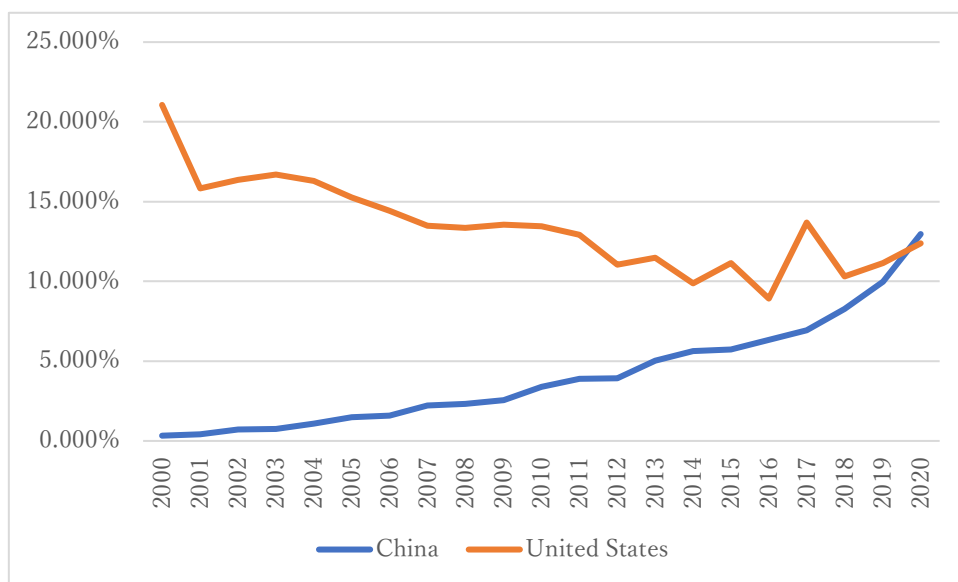
図表 4-1：有人宇宙開発の歴史

年数	出来事
1961 年	ソ連が初の有人宇宙飛行
69 年	米アポロ 11 号が初の有人月面着陸
81 年	米スペースシャトル初飛行
98 年	ISS の建設開始
2003 年	中国が初の有人宇宙飛行
11 年	ISS が完成。シャトルが退役
2020 年 5 月	クルードラゴンが初の有人飛行

出所：2021 年 4 月 25 日日経新聞「宇宙開発、米中対立の構図」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO71345270U1A420C2EA5000/>

図表 5-2：中国とアメリカの AI 学術論文の引用数シェアの推移



出所：Stanford University HAI, THE AI INDEX REPORT

<https://aiindex.stanford.edu/report/>

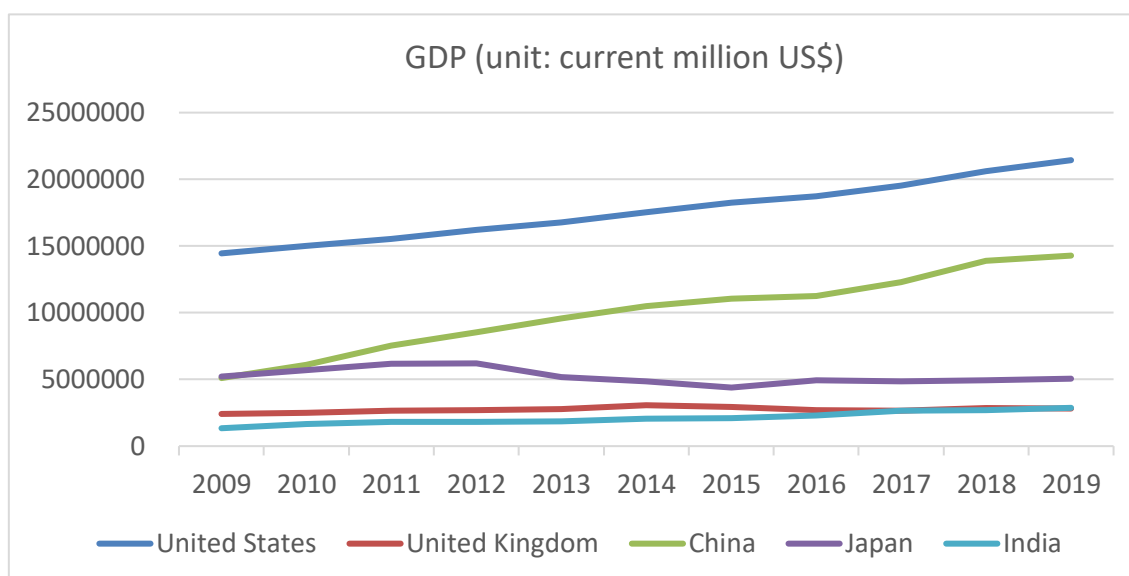
図表 4-3：上位 10 社の時価総額ランキング

順位	企業名	時価総額
1	サウジアラムコ	1 兆 7328 億ドル
2	米アップル	1 兆 5811
3	米マイクロソフト	1 兆 5433
4	米アマゾン・ドット・コム	1 兆 3760
5	米アルファベット	9664
6	米フェイスブック	6474
7	騰訊控股(テンセント、中国)	6146
8	アリババ集団(中国)	5804
9	米バークシャー・ハザウェイ	4334
10	米 VISA	4112

出所：2020 年 7 月 12 日の日経新聞「きょうのことば」

<https://www.nikkei.com/article/DGXXZO61426390R10C20A7EA2000/>

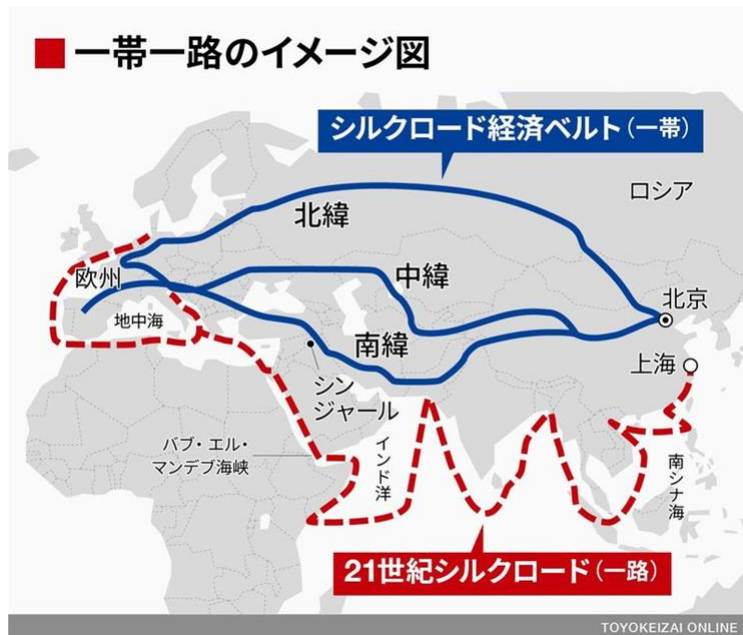
図表 5-1：中国の GDP 成長



出所：The World Bank

<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?end=2019&locations=US-GB-CN-JP-IN&start=2000>

図表 6-1：一帯一路のイメージ図



出所：東洋経済オンライン「中東諸国が中国の「一帯一路」を利用する理由」

<https://toyokeizai.net/articles/-/408534?page=2>

文責

吉里……1.1 1.2 2.4 2.5 3.2 3.3 5.1 5.2 6.1 6.3 7

金井……2.1 2.2 2.3 3.1 3.4 4.1 4.2 4.3 6.2 7